

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年12月22日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・緊急経済対策の効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・雇用情勢の一層の悪化懸念
- ・世界景気の下振れ懸念
- ・デフレの影響
- ・金融資本市場の変動の影響

等

<政策の基本的態度>

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」を推進することとし、また、現下の経済・雇用情勢への「緊急対応」、「成長戦略への布石」の2つの視点に基づき、「雇用」、「環境」、「景気」を主な柱とする「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を、12月8日、閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と統合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、12月1日、新しい資金供給手段を導入することを決定した。

GDPの動向

7 - 9月期の我が国の名目GDPは、471兆円と6四半期連続で減少

我が国の実質GDP成長率の寄与度分解

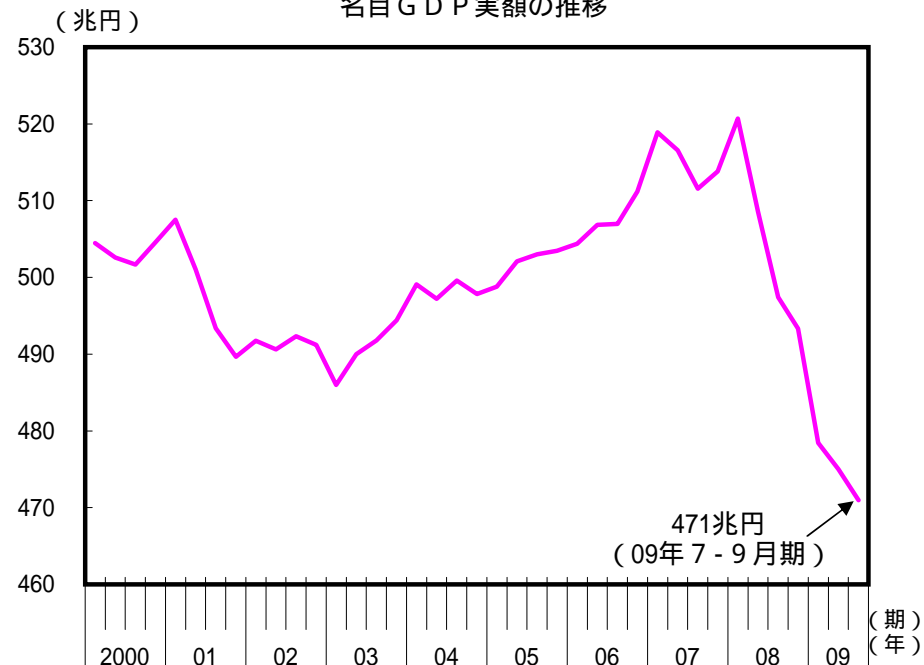
(前期比年率; %)

		2009年		
		1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期
実質GDP成長率		11.9	2.7	1.3
寄与度	内需	(9.1)	(2.8)	(0.2)
	民間需要	(10.1)	(4.1)	(0.2)
	公的需要	(1.1)	(1.3)	(0.4)
	外需	(2.8)	(5.5)	(1.5)
	輸出	(13.4)	(3.4)	(3.5)
	輸入	(10.6)	(2.1)	(2.0)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. ()内は寄与度。
 3. 右上; 季調済年率。右下; 実額は季調済年率。前年同期比は原数値の前年比。

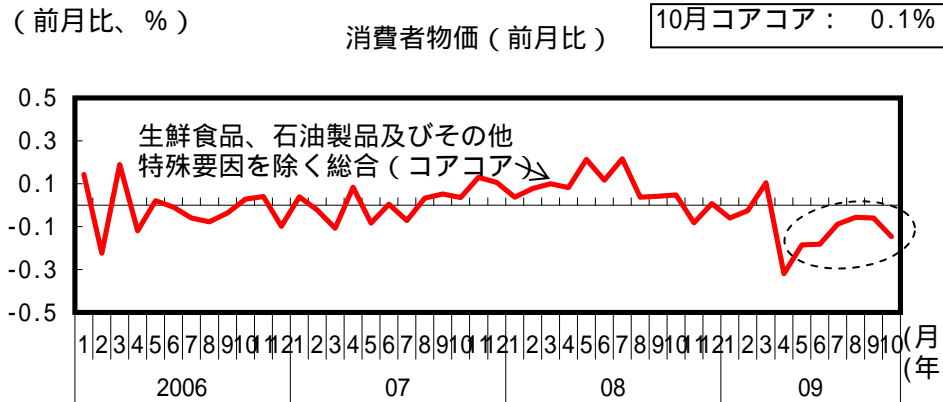
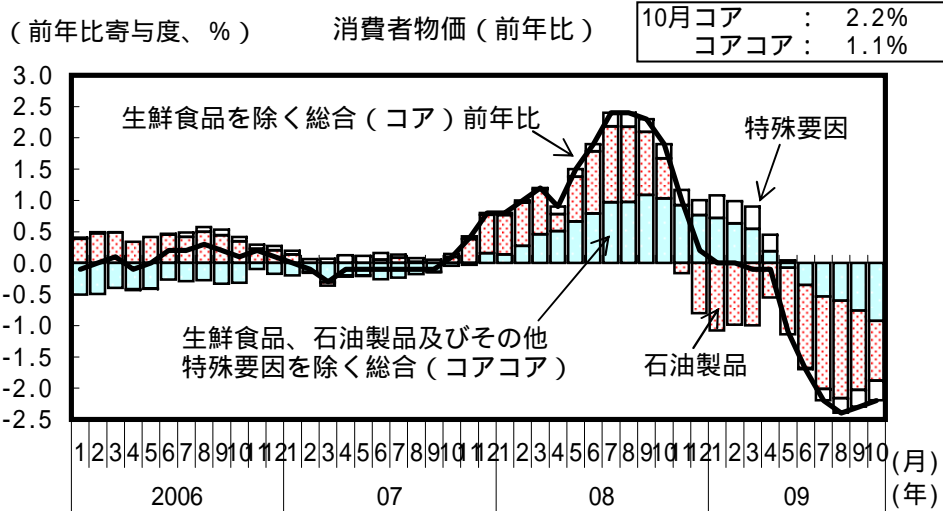
名目GDP実額の推移



		実額(兆円)	前年同期比(%)
2007年	1-3月期	518.9	2.9
	4-6月期	516.6	1.7
	7-9月期	511.5	1.2
	10-12月期	513.8	0.7
2008年	1-3月期	520.7	0.1
	4-6月期	508.5	1.7
	7-9月期	497.4	2.6
	10-12月期	493.3	3.8
2009年	1-3月期	478.4	8.6
	4-6月期	475.0	6.3
	7-9月期	471.0	5.6

物価の動向

消費者物価は緩やかに下落



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品、石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品を除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
3. 前月比は季節調整済の値。

幅広い品目が消費者物価の押し下げに寄与

コアコアの前年同月比に対する寄与が大きかった品目(2009年10月)
下落

品目	ウェイト (総合=10000) (コアコア=8301)	前年比 (%)	寄与度 (%)
外国パック旅行	51	22.8	0.18
テレビ (薄型)	37	33.0	0.06
携帯電話通信料	208	1.9	0.04
パソコン (ノート型)	21	52.4	0.04
食パン	37	7.1	0.04
ペットフード (ドッグフード)	20	13.4	0.03
パソコン (デスクトップ型)	13	35.2	0.03
高速自動車国道料金	32	6.6	0.02
食用油	9	18.8	0.02
鶏肉	29	5.7	0.02

上昇

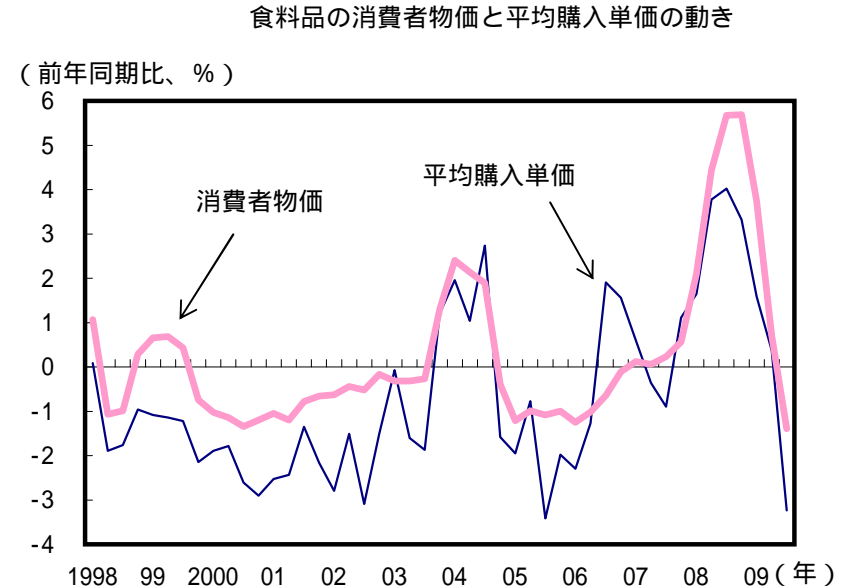
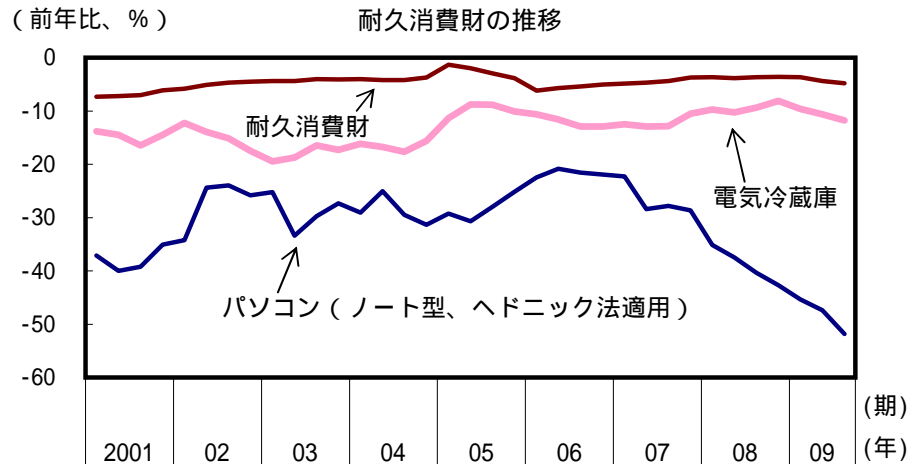
品目	ウェイト (総合=10000) (コアコア=8301)	前年比 (%)	寄与度 (%)
出産入院料 (公立)	14	17.5	0.03
乾燥スープ	8	31.7	0.03
キャンデー	8	22.0	0.02
出産入院料 (国立)	7	17.3	0.02
牛乳 (配達)	10	12.5	0.02

(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

物価の動向

品質調整の影響もあり、下落幅が大きい耐久消費財

2008年以降、高まる消費者の低価格志向



耐久消費財のウエイトの推移

	1995年基準	2000年基準	2005年基準
総合	10000	10000	10000
生鮮食品を除く総合(コア)	9504	9550	9588
耐久消費財	546	571	547
耐久消費財(家電関連)	142	186	192

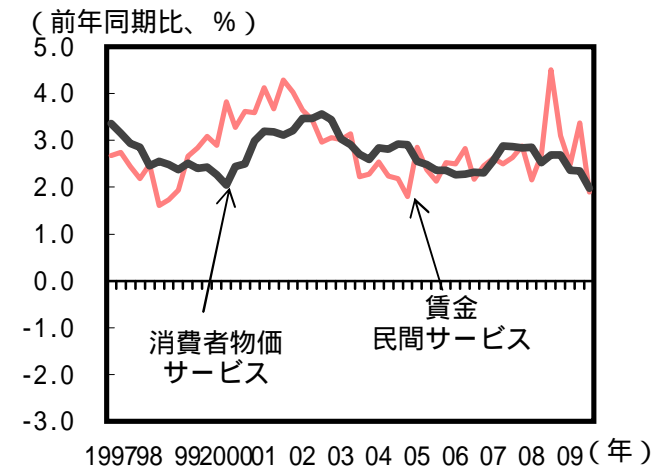
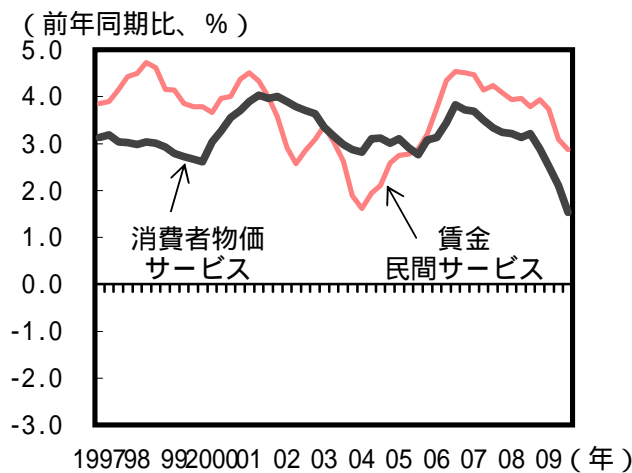
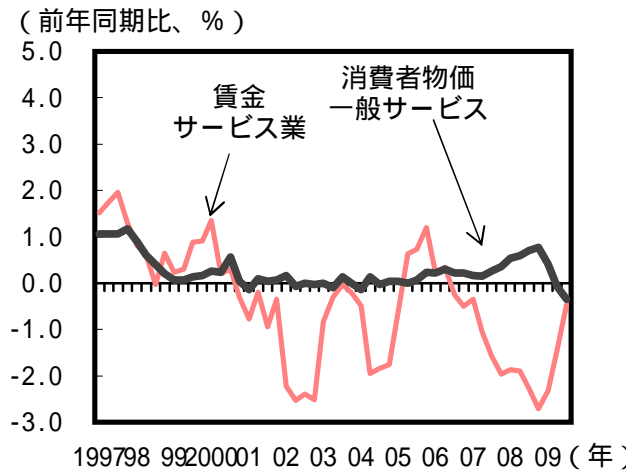
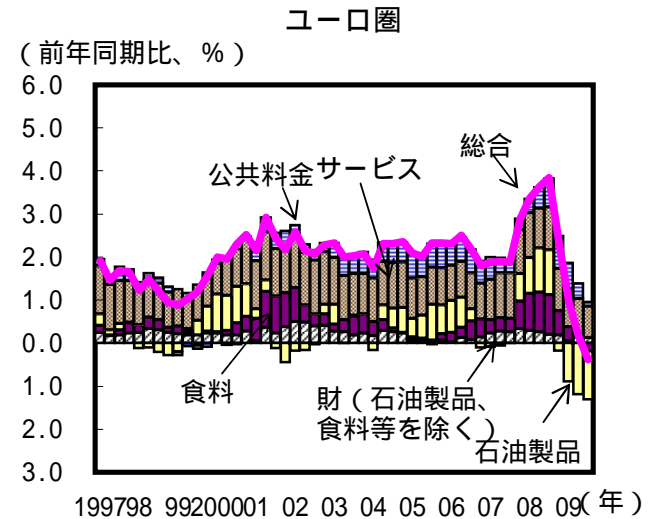
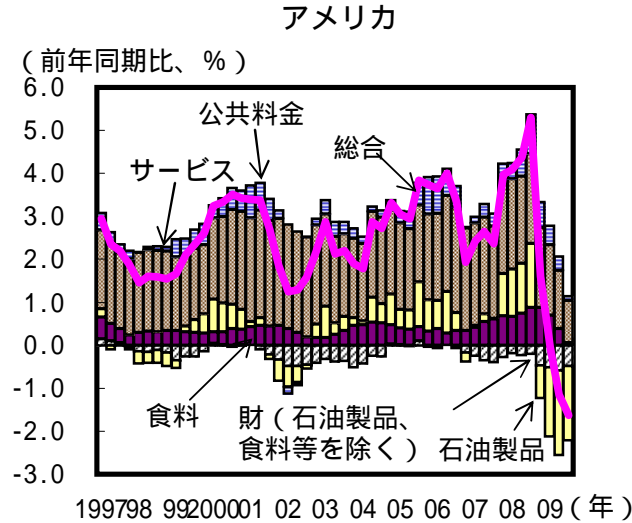
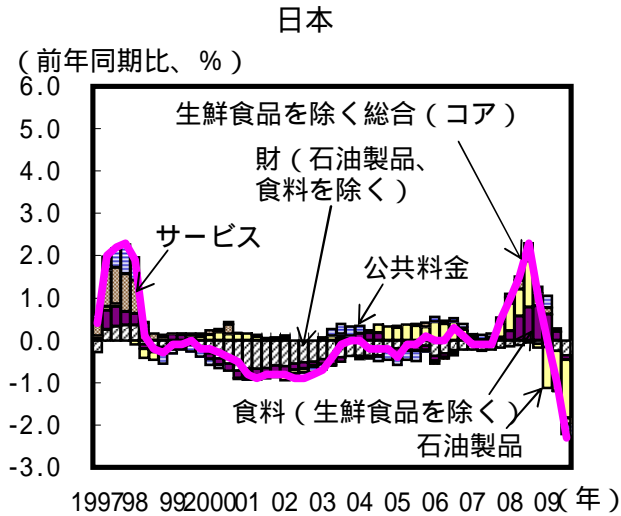
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. ヘッドニック法とは、技術革新が激しく、市場の製品サイクルが極めて短い、パソコン(デスクトップ型、ノート型)、カメラについて品質調整に用いられる方法。
 3. 耐久消費財(家電関連)は、電子レンジ、電気炊飯器、電気ポット、ガステーブル、電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機、電気アイロン、ルームエアコン、温風ヒーター(石油ストーブ)、電気カーペット、テレビ、ステレオセット、携帯オーディオ機器、DVDレコーダー(ビデオテープレコーダー)、パソコン、パソコン用プリンタ、カメラ、ビデオカメラ。
 4. 1995年基準には、電気ポット、携帯オーディオ機器、パソコン、パソコン用プリンタの品目が存在しないなど、各基準で品目の入れ替えによるウエイトの変化が起きていることに注意する必要がある。

- (備考) 1. 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。
 2. 食料は生鮮食品を除くベース。
 3. 生鮮食品を除く食料品のうち、1995年以降に「消費者物価指数」と「家計調査」で共通して存在する品目、あるいは品目名が異なっても同一物を指していると思われる品目を採用。さらに、各採用品目を2005年の消費者物価指数のウエイトで加重平均して指数化。

物価の動向

日本はアメリカやユーロ圏と比べ、サービス価格の上昇率は低く、サービス業の賃金は下落傾向

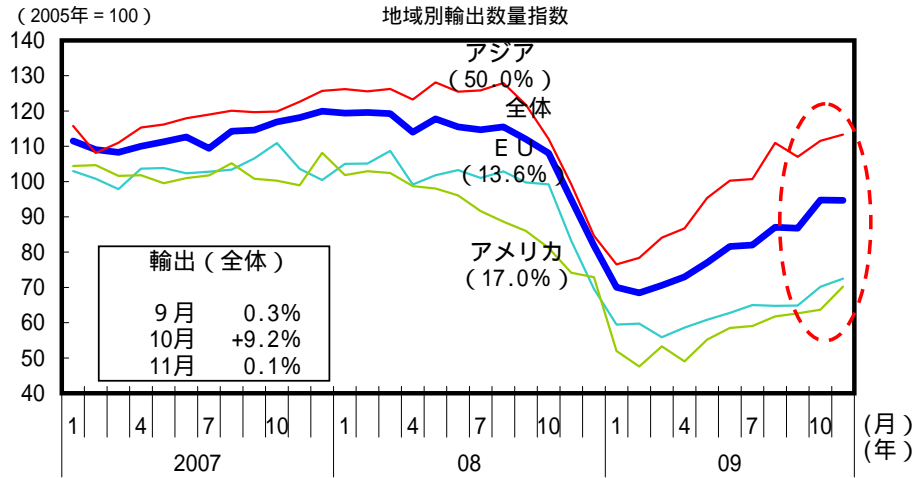
日本、アメリカ、ユーロ圏の消費者物価の推移及び賃金とサービス価格の関係



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、United States Bureau of Labor Statistics「Consumer Price Indexes」、"Current Employment Statistics", Eurostat「Harmonised Indices of Consumer Prices」、"Labour Cost Index"により作成。
2. 日本の一般サービスは、サービス全体から公共料金および携帯電話通話料を除いたもの。アメリカ、ユーロ圏のサービス物価は主要な公共料金を除いたもの。アメリカの食料には外食が含まれる。

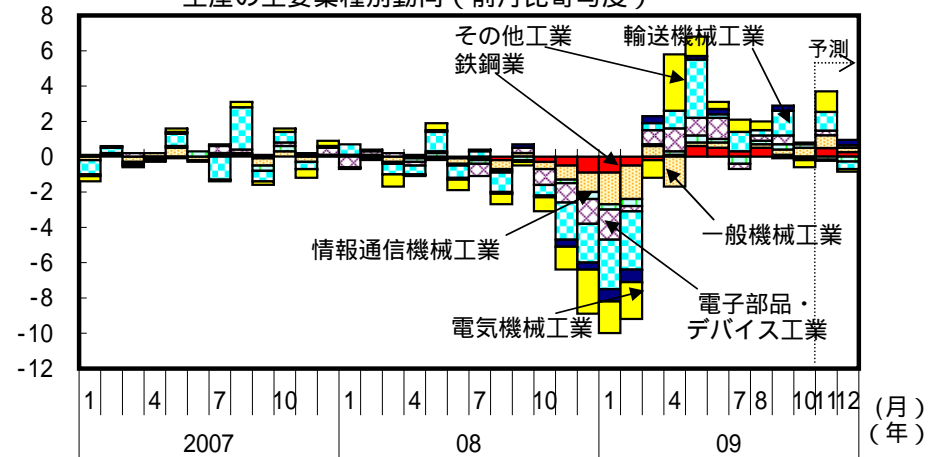
輸出・生産の動向

輸出は、アジア向けを中心に増加

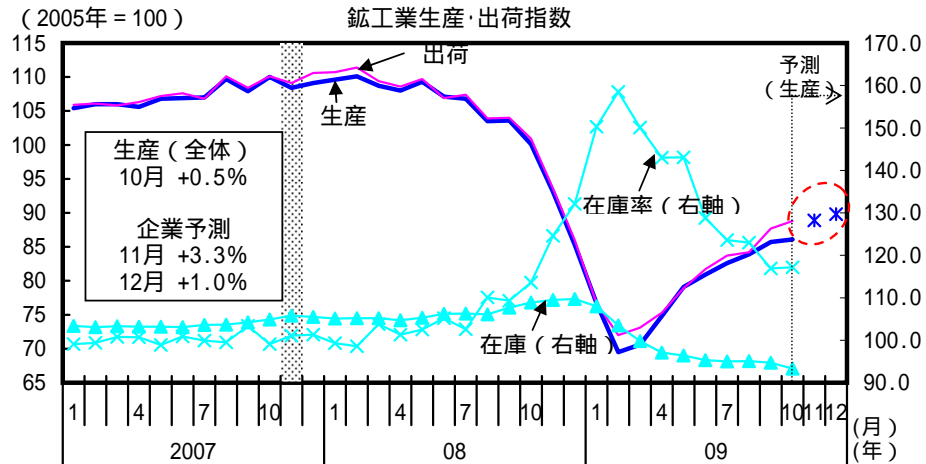


輸送機械工業の伸びが一服したことで、生産全体の伸びが鈍化

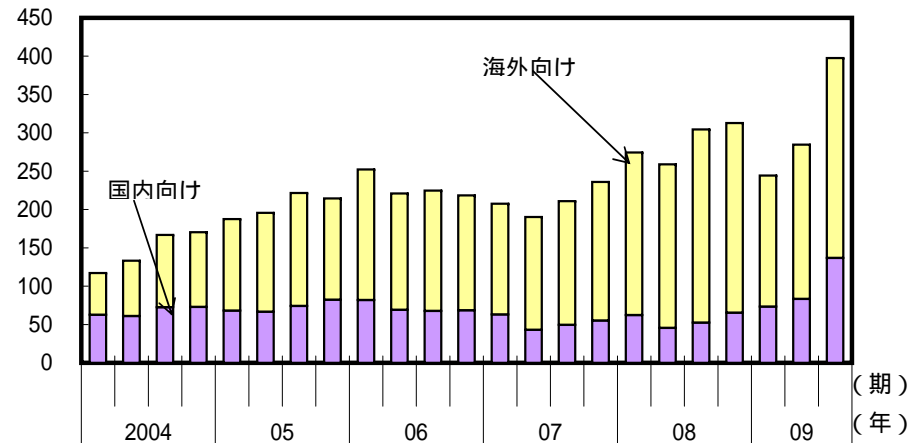
生産の主要業種別動向 (前月比寄与度)



生産は、伸びは鈍化したものの増加が継続



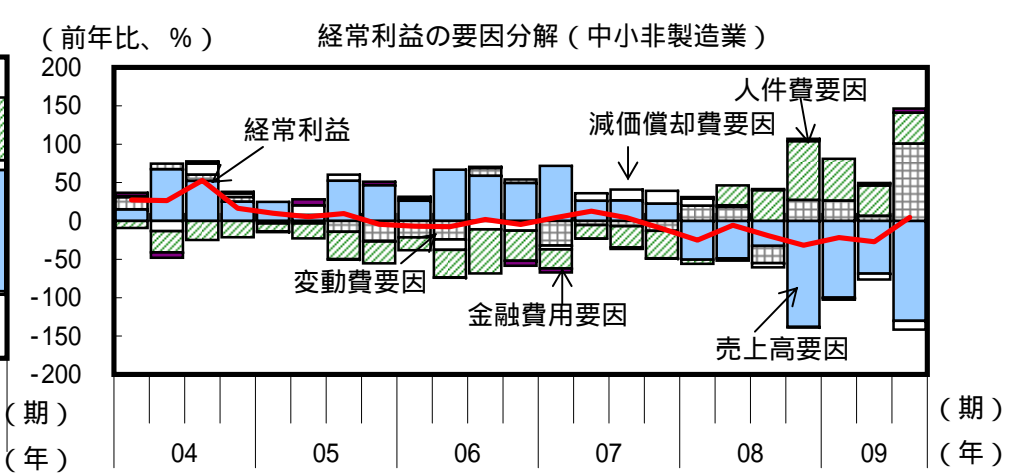
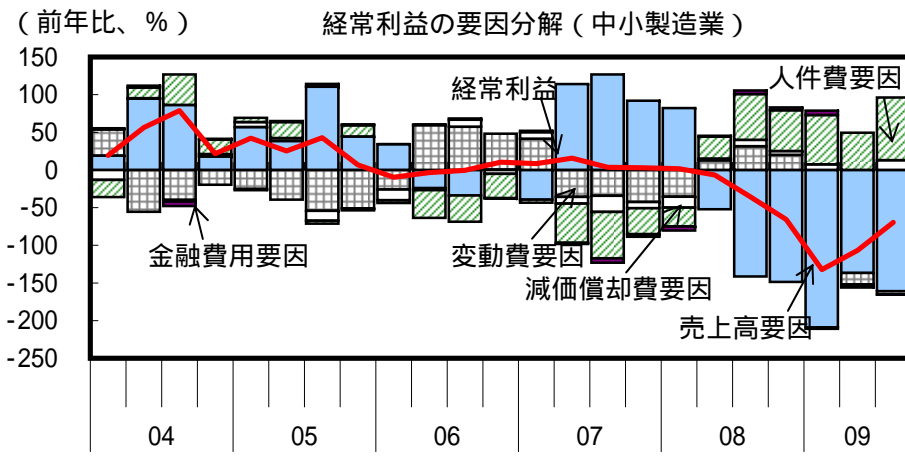
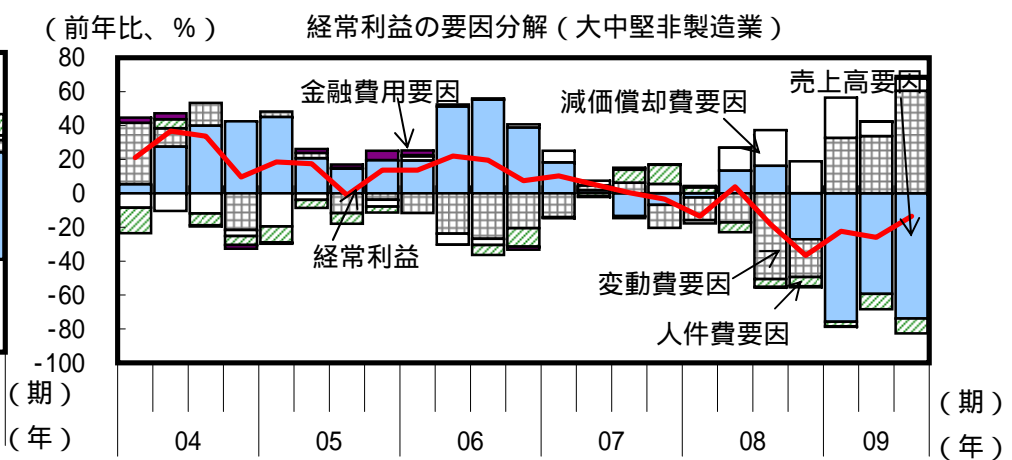
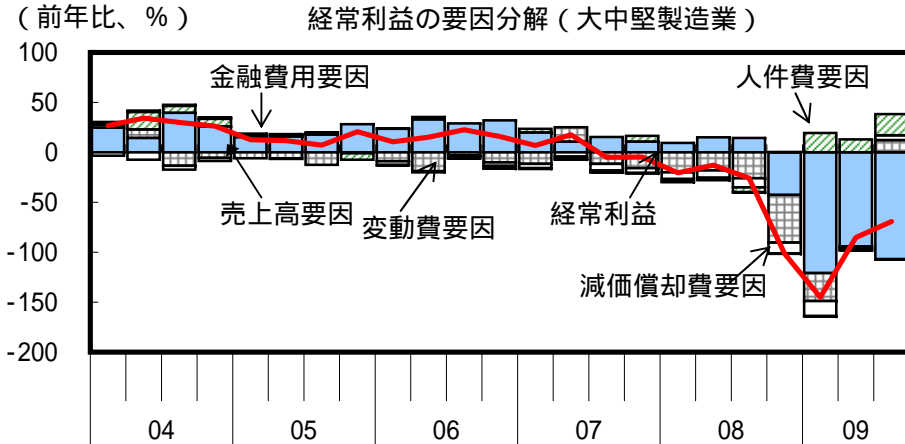
(メガワット) 太陽電池出荷内訳 (国内/海外)



- (備考)
1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。
 2. (左上図) 括弧内は2008年度の金額ウェイト。
 3. (左下図) 2009年11月、12月の生産は、製造工業予測調査の数値。シャドー部分は景気後退局面
 4. (右上図) 2009年11月、12月は製造工業予測調査の指数とウェイトにより算出。
 5. (右下図) 太陽光発電協会統計資料により作成。

企業収益の動向

企業収益は大幅な減少が継続
 経常利益は前年比 32.4%減 (季調済前期比26.8%増)

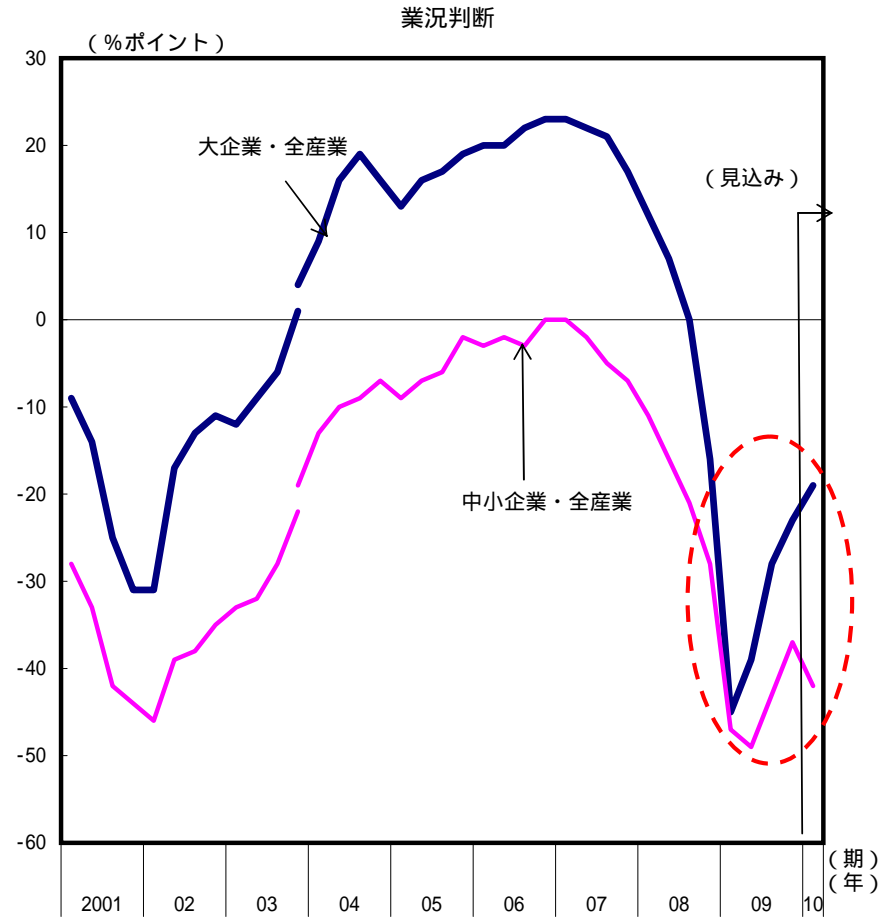
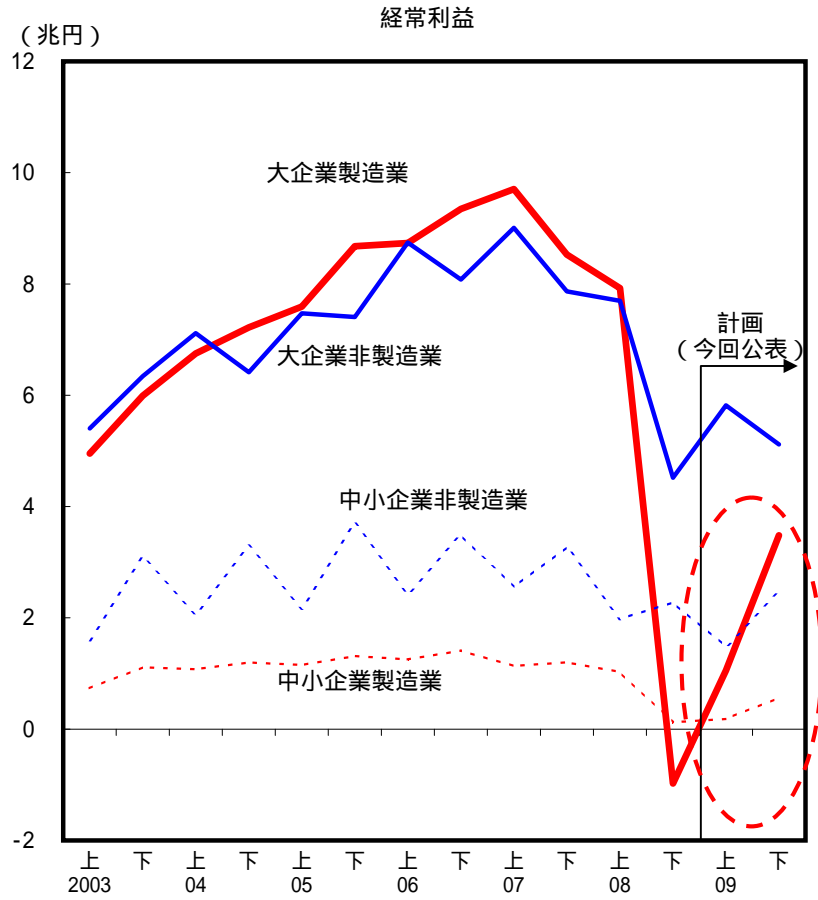


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円～1億円未満。
 3. 2008年第2四半期に「金融機関を子会社とする純粋持株会社」が集計対象に加わったため、「大企業(資本金10億円以上)・その他サービス業」を除いている。

企業収益 ・ 業況判断の動向

企業収益は、大企業製造業では底打ちの計画

業況判断は、足もと改善が継続するものの
中小企業の先行きの見方は慎重

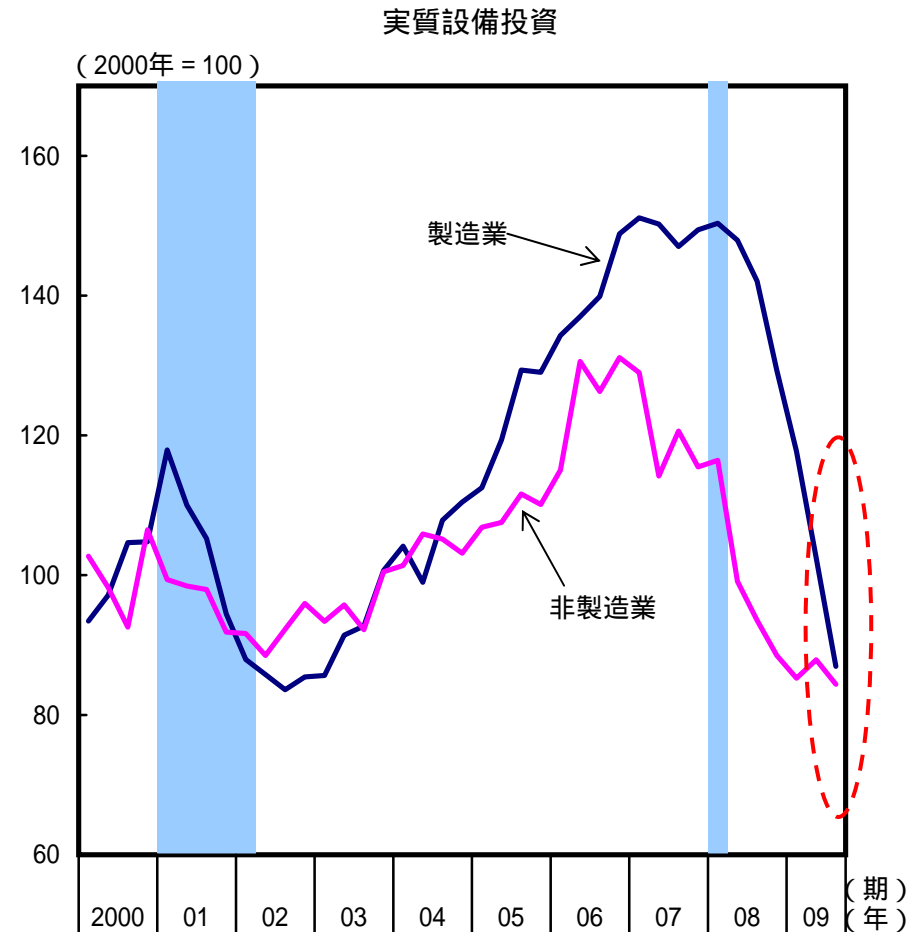
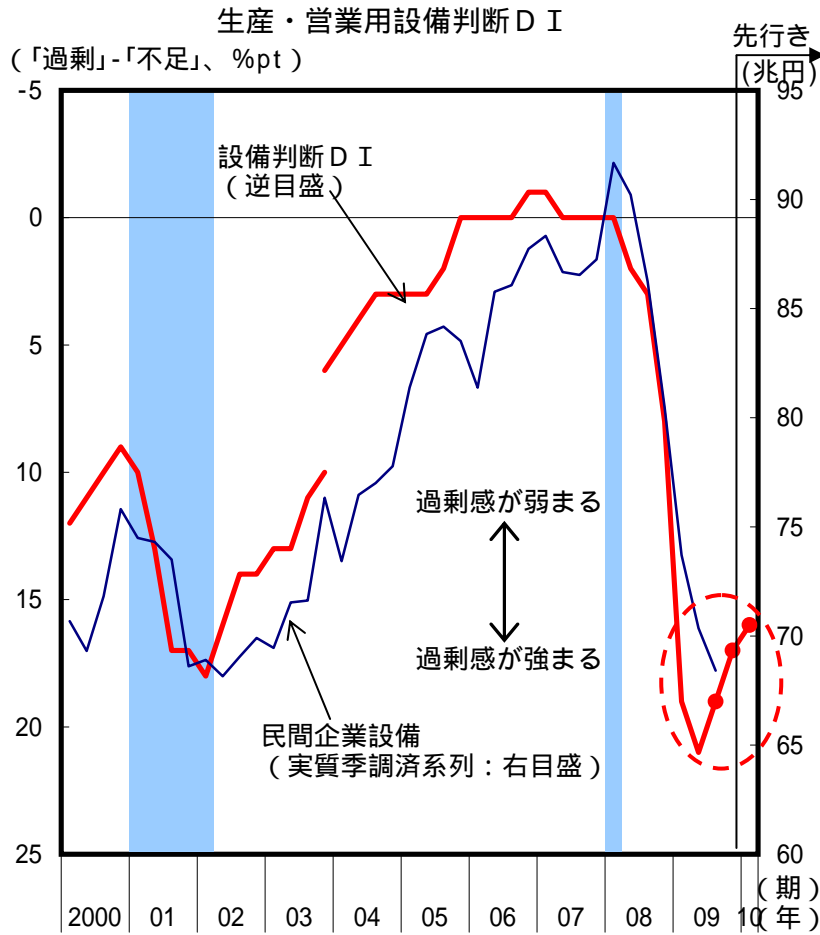


(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。

設備投資の動向

やや弱まっているものの依然強い設備過剰感

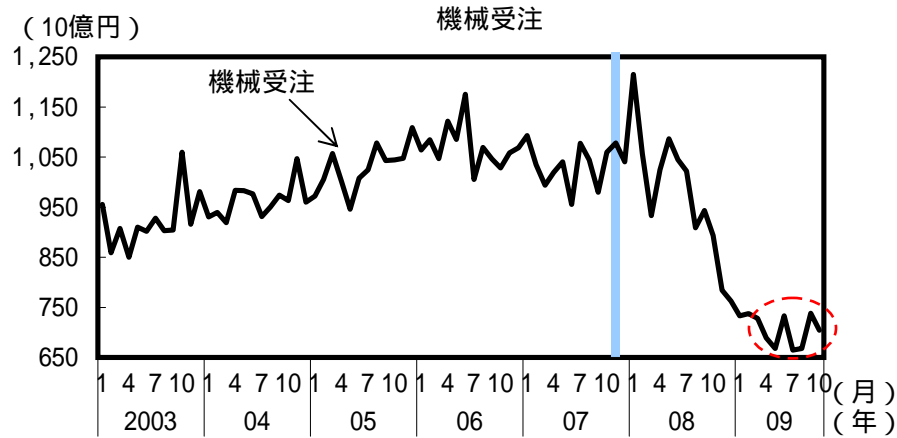
法人企業統計では設備投資は減少



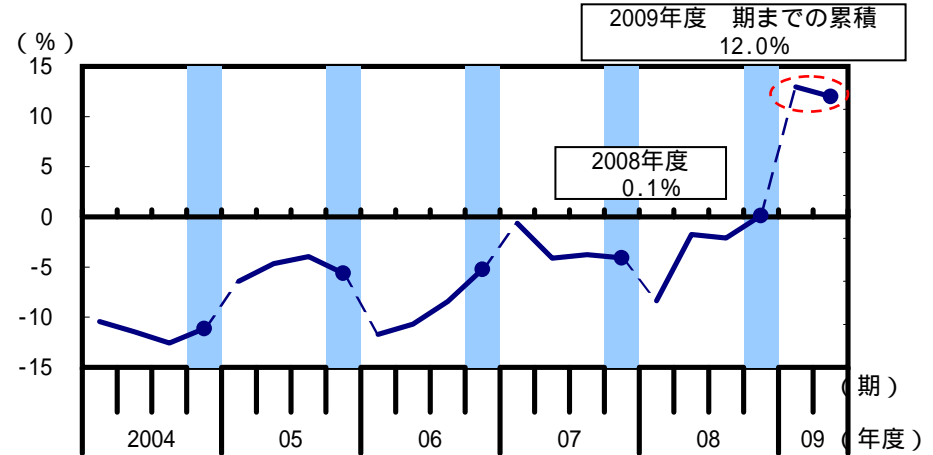
(備考) 左図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(12月調査)、内閣府「国民経済計算」により作成。
 右図：財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。

設備投資 ・ 公共投資 ・ 倒産の動向

設備投資の先行指標は、下げ止まりの動き

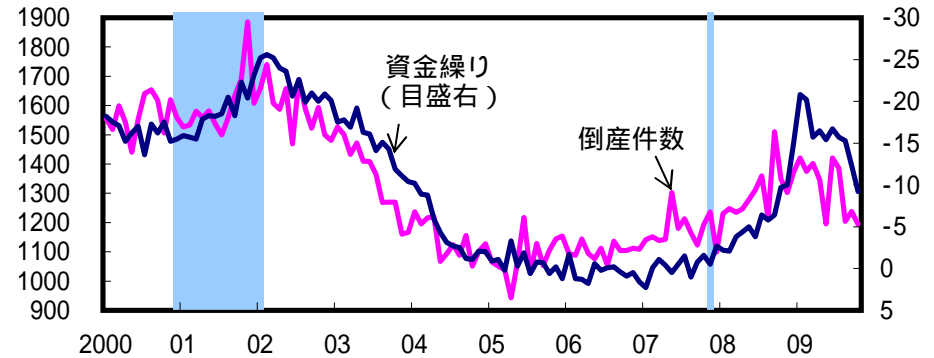
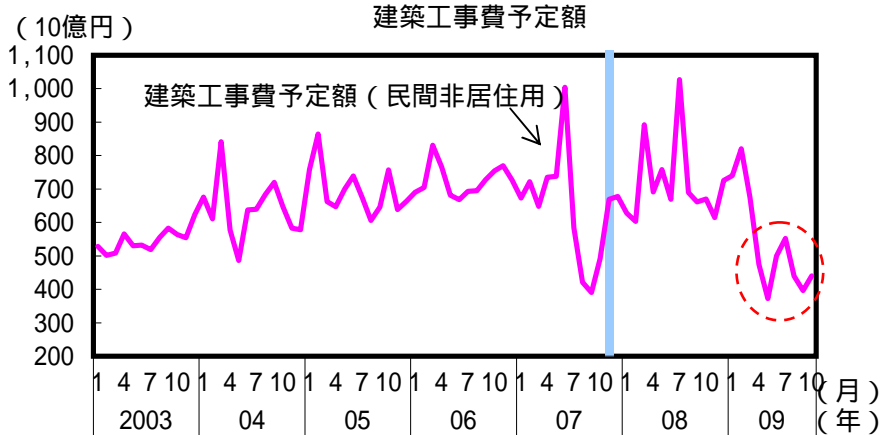


公共投資は、堅調に推移



倒産は、緩やかに減少

（倒産件数、季節調整値） （資金繰り、「余裕」 - 「窮屈」、軸反転）

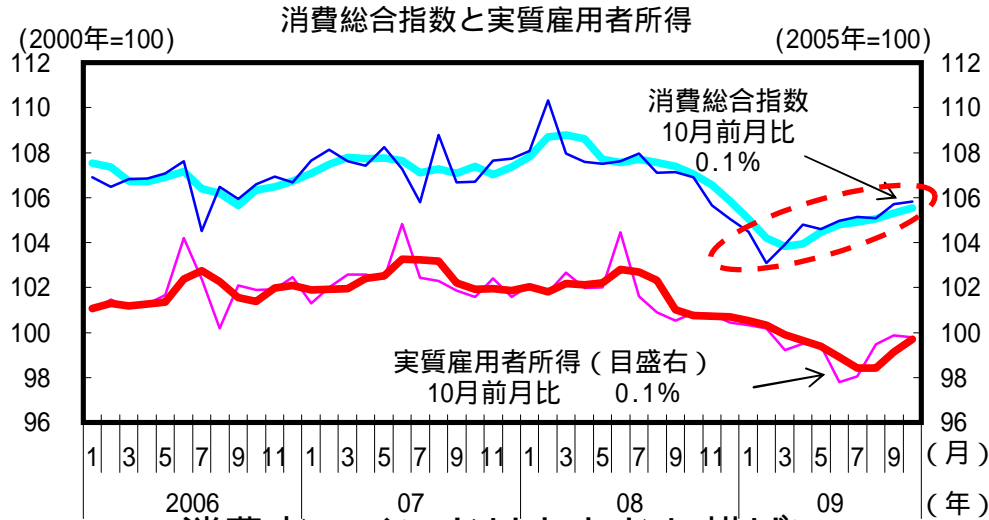


（備考）左上図：内閣府「機械受注統計」により作成。除く船舶・電力。
左下図：国土交通省「建築着工統計」により作成。

（備考）右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
各四半期までの当該年度の累計値について前年比を算出。
右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

消費の動向

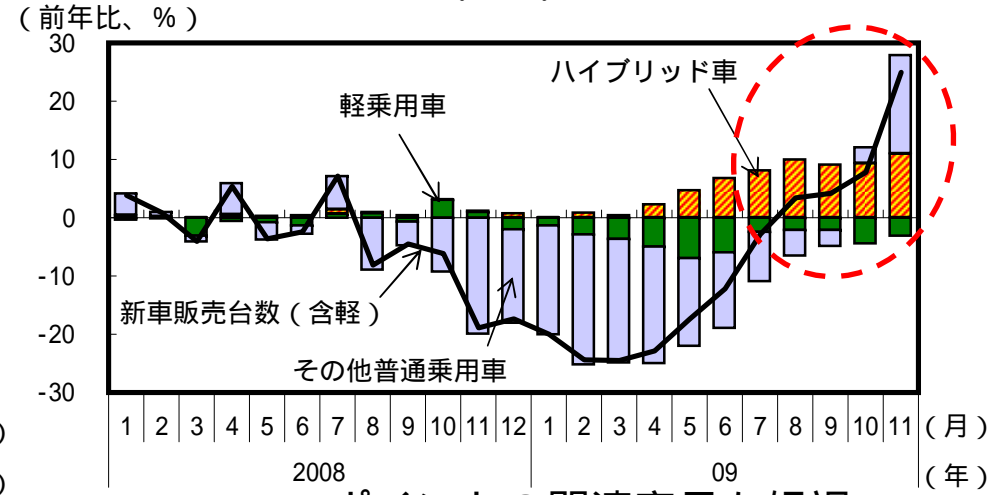
個人消費は持ち直しの動きが続く



消費者マインドはおおむね横ばい

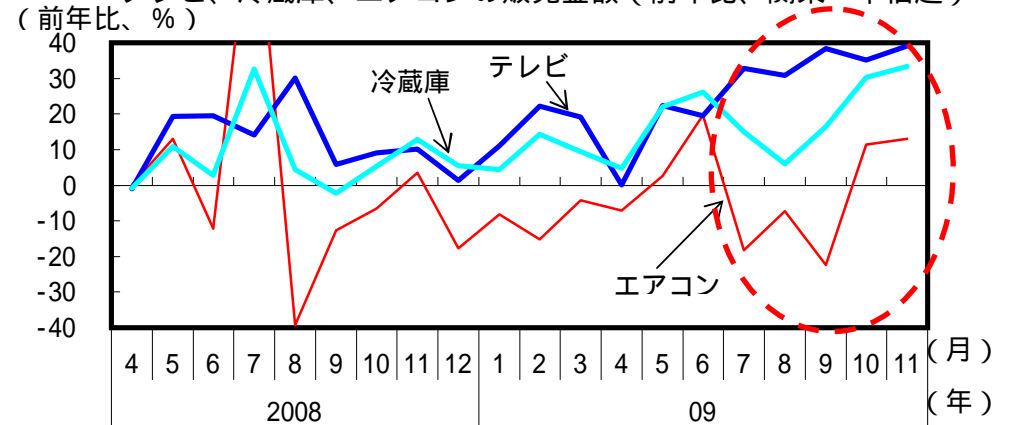
エコカーを中心に引き続き増加

新車販売台数(含軽)の寄与度分解



エコポイントの関連商品も好調

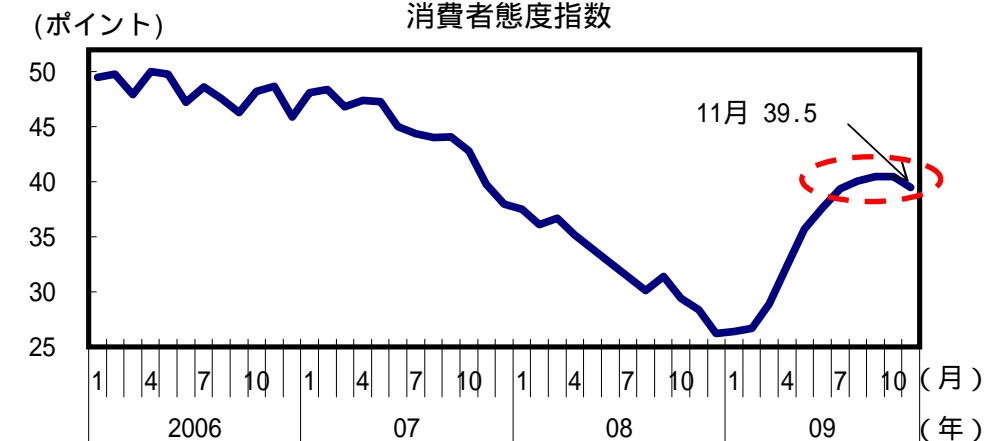
テレビ、冷蔵庫、エアコンの販売金額(前年比、関東・甲信越)



(備考)

上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド車はプリウス、インサイト、HS250Hの合計。

下：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。関東・甲信越には茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県を含む。



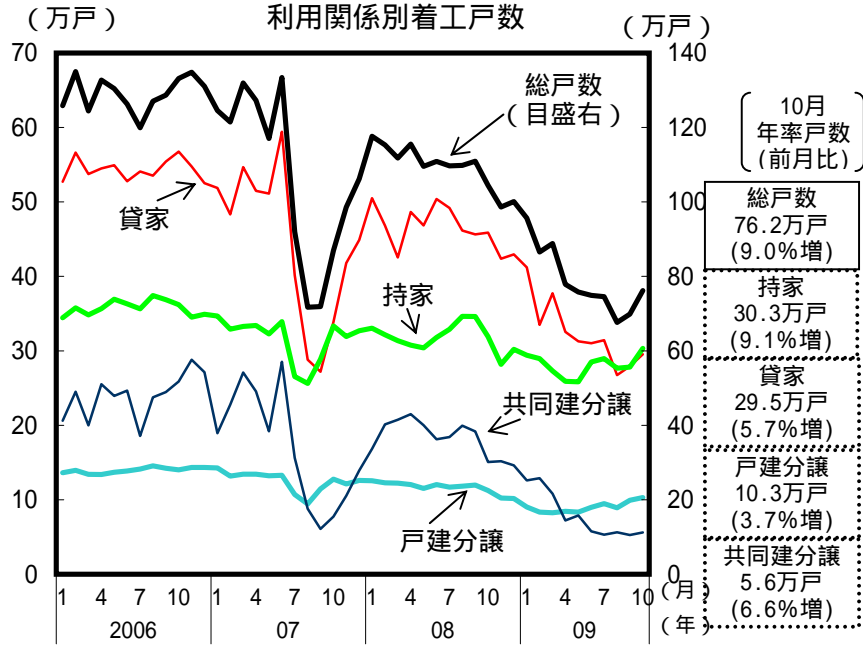
(備考)

上：消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府(経済財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

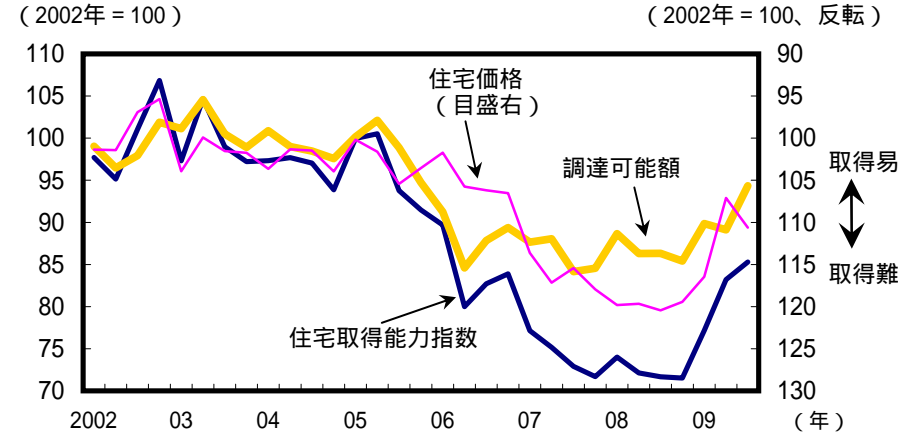
下：内閣府「消費動向調査」により作成。一般世帯、原数値。

住宅の動向

住宅建設はおおむね横ばい

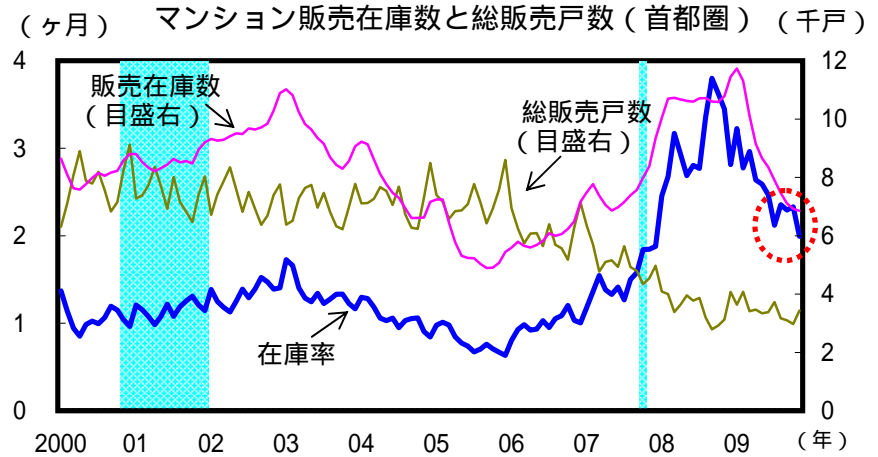


住宅取得能力指数は改善



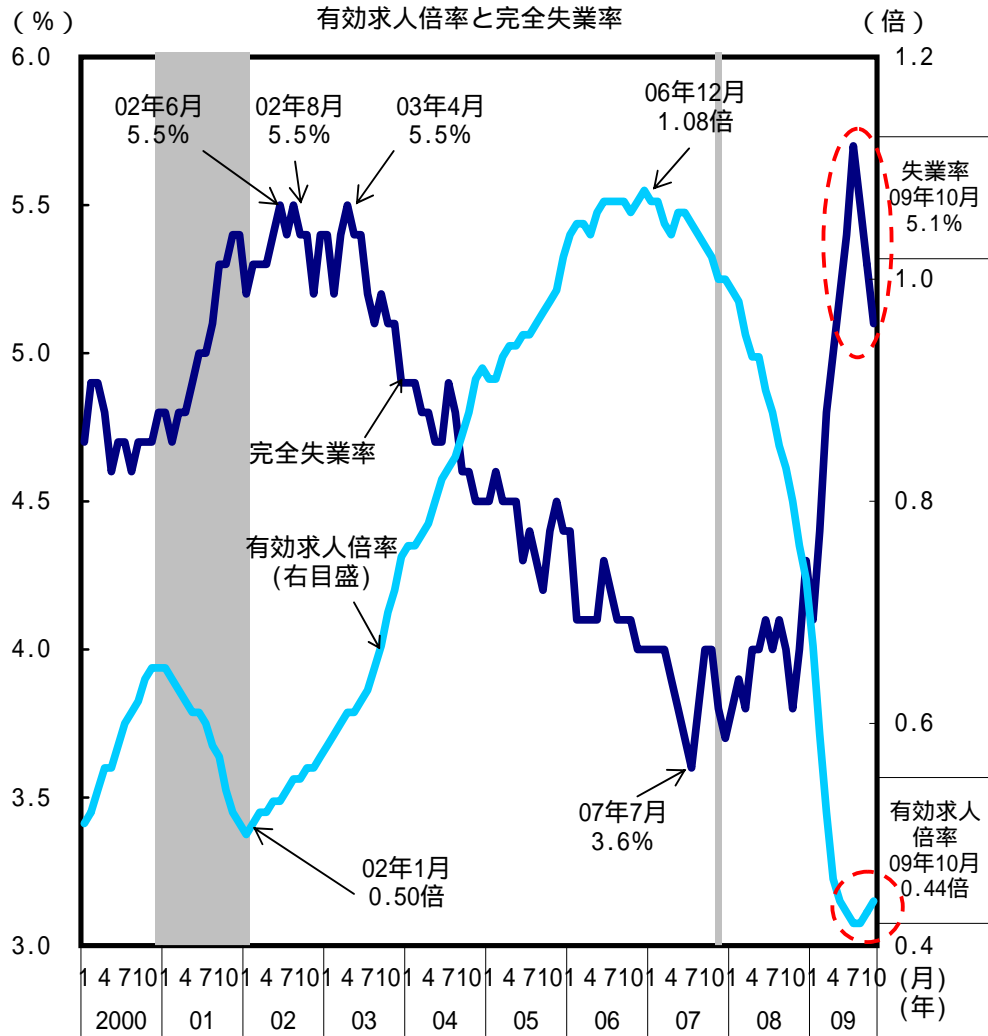
マンション在庫率は低下傾向

- (備考)
- 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右上図：1. 総務省「家計調査」「貯蓄動向調査」、不動産経済研究所資料、日本銀行資料により作成。
2. 調達可能額は、年間返済額を可処分所得の25%、借入れの返済期間を30年としている。
3. 住宅取得能力指数とは、住宅価格に対する調達可能額の割合。
- 右下図：1. 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
5. シャドー部分は景気後退局面。

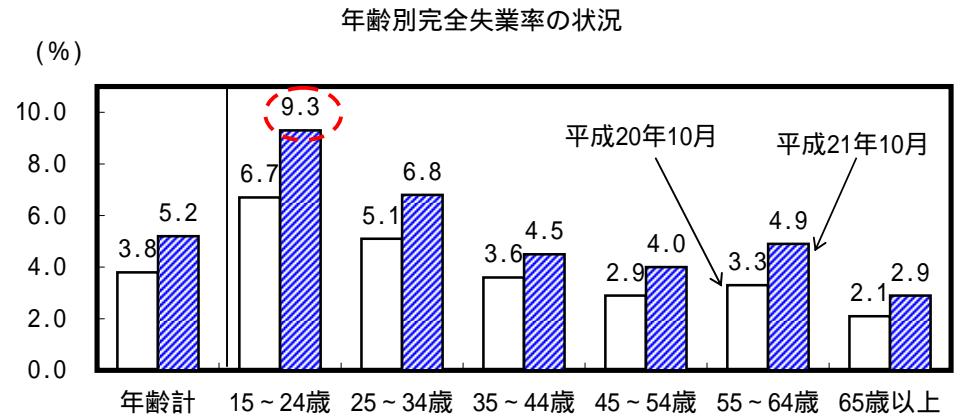


雇用の動向

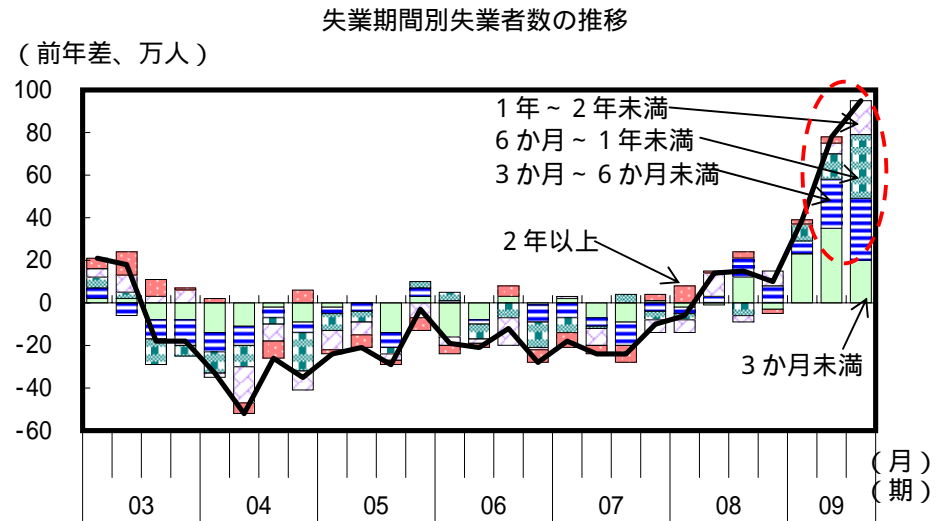
依然として厳しい雇用情勢



特に高い15～24歳の完全失業率



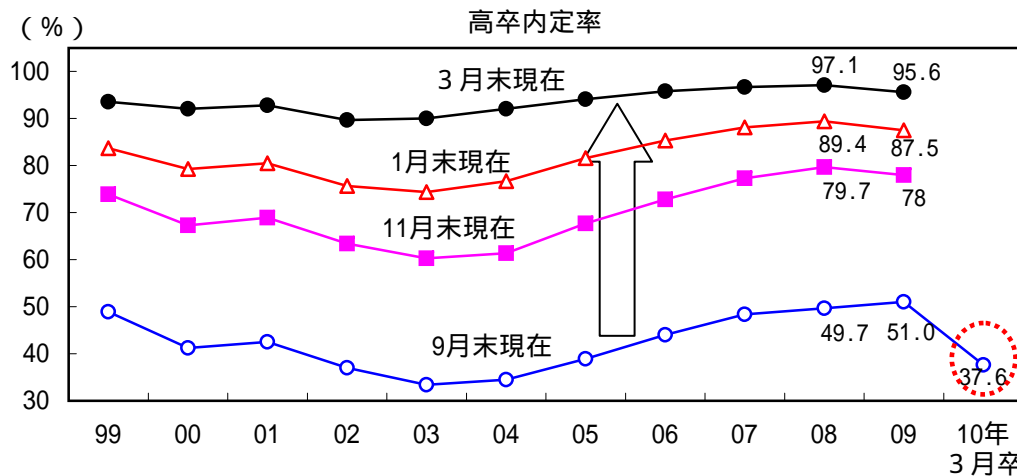
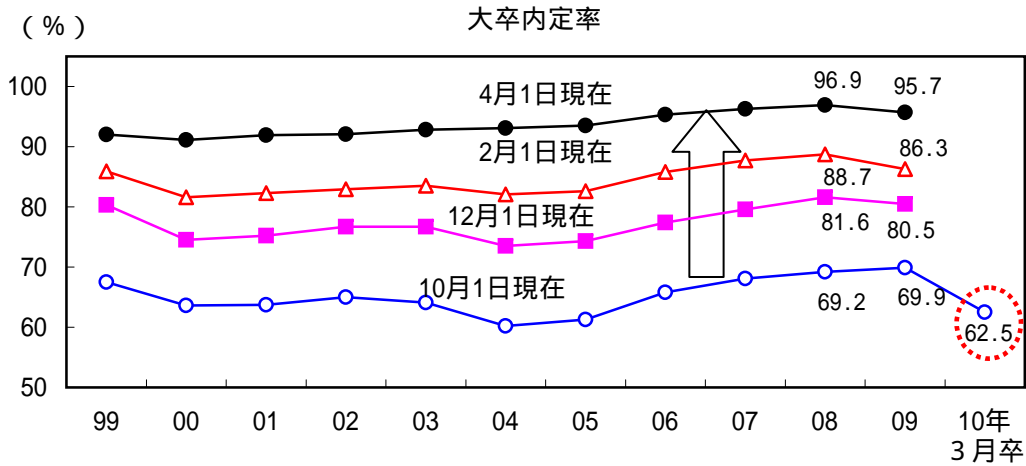
長期失業者は増加



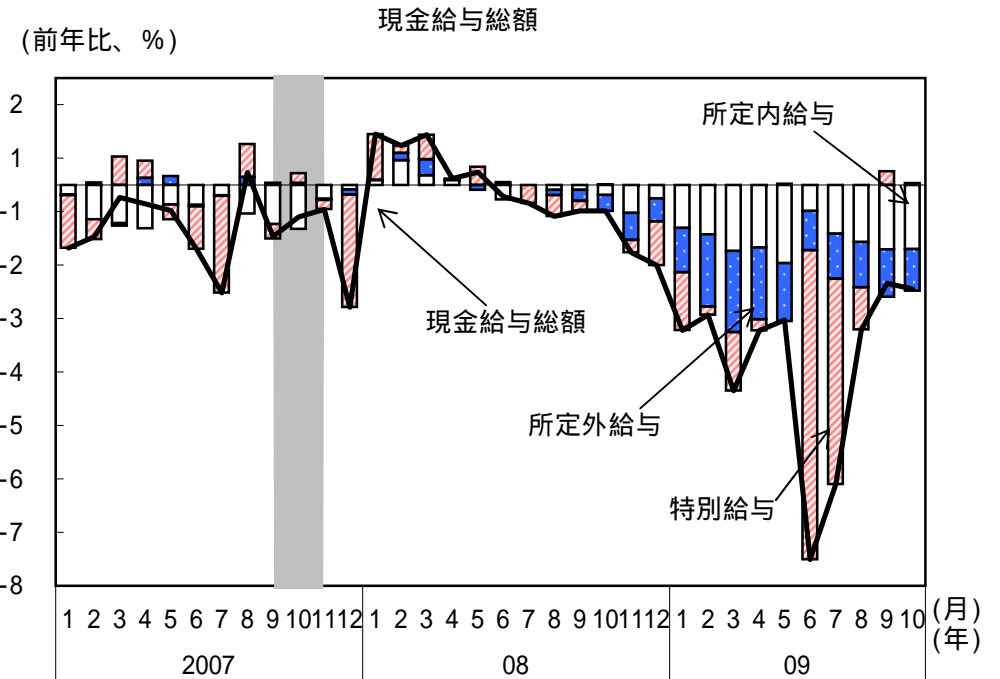
(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
 右上図：総務省「労働力調査」により作成。
 右下図：総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

雇用の動向

大卒内定率・高卒内定率とも過去最大の低下幅



定期給与の減少幅は縮小傾向
特別給与は年末に大幅減の可能性



夏・冬のボーナス見通し

		労務行政 研究所	日経新聞	日本経団連
全産業	2009年 夏	-14.4%	-16.6%	-17.2%
	2009年 冬	-13.1%	-14.8%	-15.9%
製造業	2009年 夏	-18.7%	-20.5%	-21.3%
	2009年 冬	-16.1%	-17.7%	-18.5%

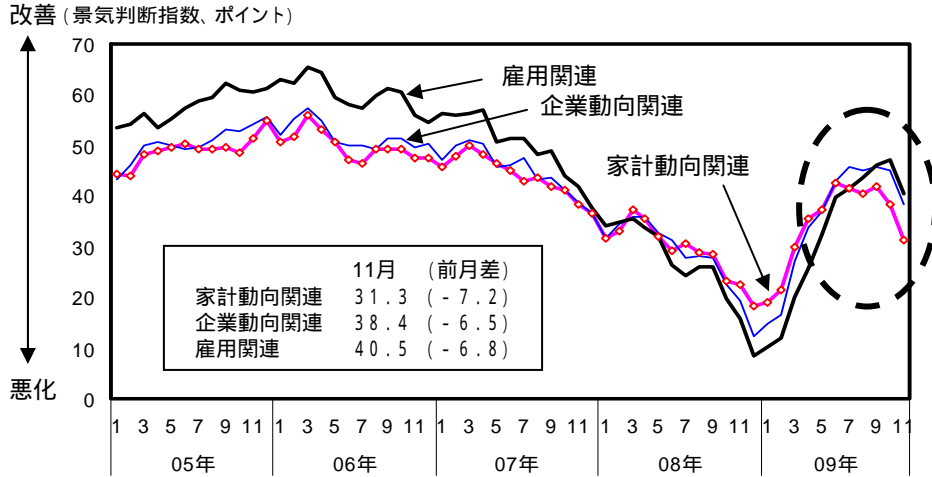
(備考) 左上図：厚生労働省「大学等卒業生就職状況調査」により作成。
 左下図：厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」より作成。
 右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
 右下表：労務行政研究所、日本経済新聞、日本経済団体連合会調べにより作成。

景気の実感（景気ウォッチャー）

現状判断DI(総合)は2か月連続で低下
 家計、企業は2か月連続、雇用は11か月ぶりに低下

景気ウォッチャー(09年11月調査)のコメント

(○:良、△:やや良、□:不変、◇:やや悪、×:悪)



「やや良い」「変わらない」と判断する人が減少し、
 「やや悪化」「悪化」とする人が増加

年 月	良く なっている	やや良く なっている	変わらな い	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
8	0.8%	13.3%	49.8%	24.0%	12.1%	41.7
9	0.8%	14.6%	51.6%	22.2%	10.8%	43.1
10	0.5%	11.5%	50.5%	25.7%	11.7%	40.9
11	0.5%	7.6%	38.2%	34.0%	19.5%	33.9
(前月差)	(0.1)	(-3.9)	(-12.3)	(8.3)	(7.8)	(-7.0)

[家計関連]マイクス要因:グリーン家電、環境対応車の販売増の鈍化

	環境対応車への減税や補助金の効果は続いているが、対象外の車種の商談は低迷。来年度の補助金継続が検討されているため、駆け込み客の商談件数はやや減少している(東北=乗用車販売店)。
	テレビに売上が集中し、冷蔵庫、洗濯機、季節商材がテレビに回った分以上に落ちている(九州=家電量販店)。

[家計関連]マイクス要因:ボーナスの減額見込みによる販売意欲の低下

	今年の冬はボーナスが出ないとか、減額するといった話をする客が多い(近畿=乗用車販売店)。
×	歳暮商戦は、件数、単価ともに前年比70~80%で低下。一般の売場では、カード決済でのボーナス払いが極端に減少している。先を見越した消費が厳しく、進物にまで節約・俟約志向が高まっている(北陸=百貨店)。

[家計関連]マイクス要因:広い範囲での低価格化の進行

	宿泊や宴会においては、稼働を確保するために単価を下げざるを得ない状況が続き、収益が低下(中国=都市型ホテル)。
×	不動産の動きが無くて困っている。家賃、駐車料金等も下がる一方である。家賃の下落が続き、地価も下がっている(北関東=住宅販売会社)。

[企業関連]マイクス要因:受注が極めて低調な企業の存在・一層厳しい価格競争

	不動産は下がったままで全く振るわず、建設は本来最盛期のはずだが、今年は一向に上向かない。元請企業も売上が半減し、下請も悲鳴を上り、限界に近づきつつある(中国=建設業)。
×	名古屋市内中心部のオフィス需要が減り、空室率は上がり続けている。空室が埋まらず、賃貸単価も下がり続け、先が見えない(東海=不動産業)。

[雇用関連]マイクス要因:雇用に対する企業の慎重な態度

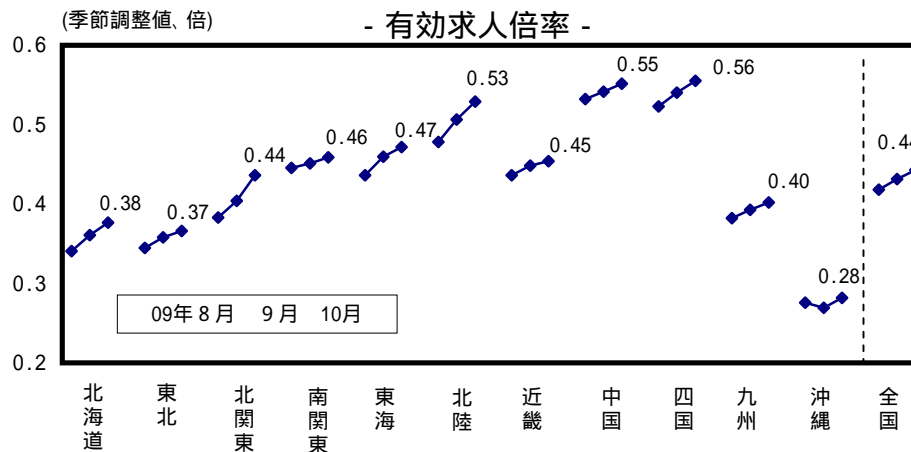
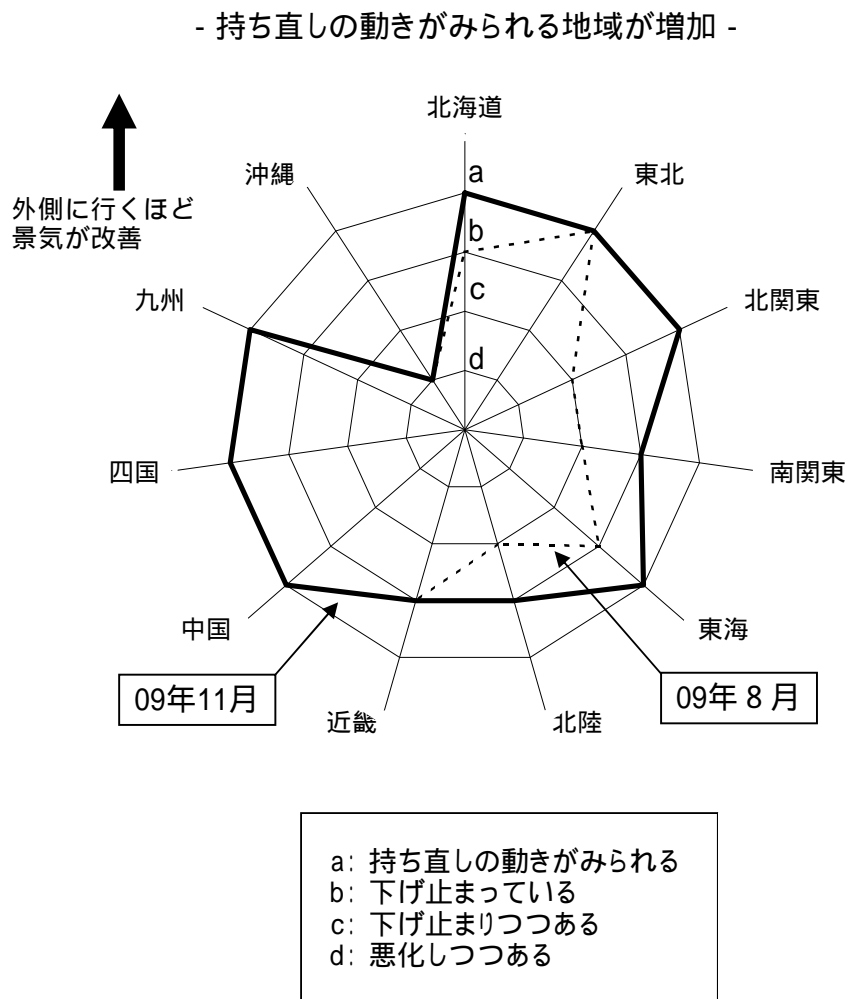
	求人広告の掲載件数が前月より約20%減少し、広告出稿の案内をしても「年内、今の社員でこなしていく」と答える企業が多い。年内に人員整理をしなければ年を越せないという企業もある(沖縄=求人情報誌製作会社)。
--	---

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年11月調査、調査期間:11月25日~30日)をもとに作成。

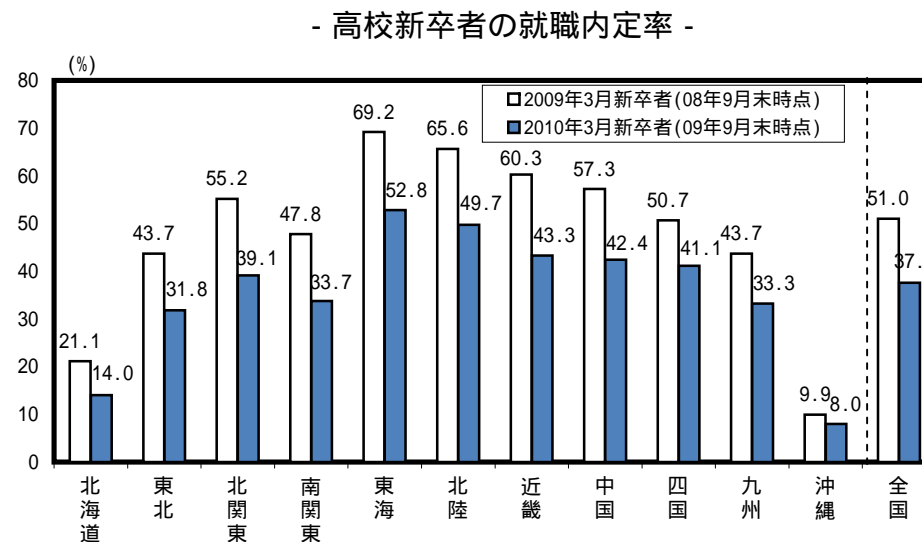
地域の経済

各地域の景気判断(「地域経済動向」(2009年11月))

有効求人倍率は、全ての地域でわずかながら上昇



来春の高校新卒者の内定率は、全ての地域で低下



(備考) 「地域経済動向」は、各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景気動向を取りまとめたもの。

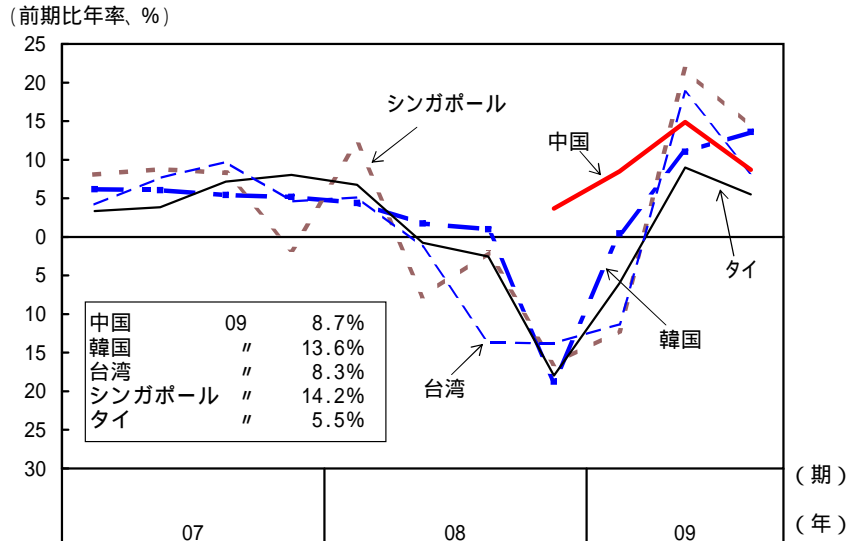
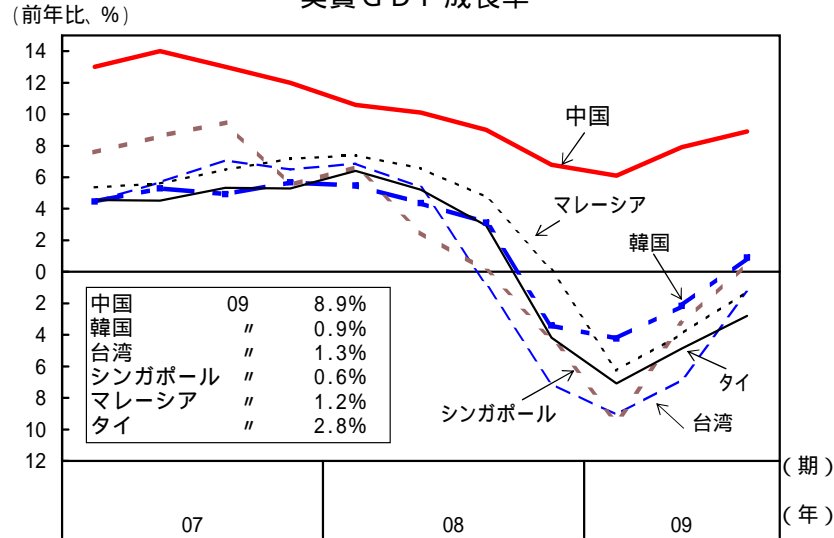
(備考) 上図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

下図：厚生労働省「平成21年度高校・中学新卒者の就職内定状況等(平成21年9月末現在)について」により作成。

アジア経済

中国では、景気は内需を中心に回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、マネーサプライの急増によるリスクには留意が必要。
 その他アジア地域では、総じて景気は回復しつつある。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるものの、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。

実質GDP成長率



(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
 2. 中国の前期比年率の値は、中国人民銀行による試算値。

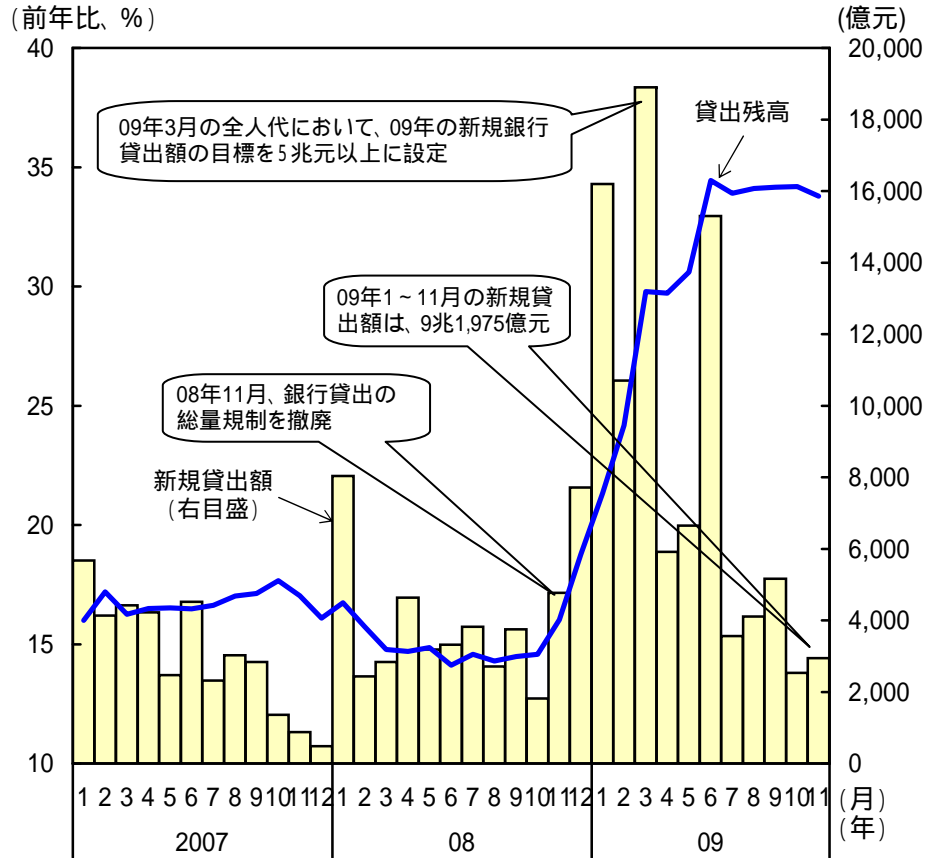
中国：消費促進策の延長等が決定

	補助対象	実施期間	補助額等
小型車減税	排気量1,600cc以下の小型乗用車の購入	09年1月～12月 <u>10年末まで延長</u>	車両取得税を10% 5%に軽減 (<u>10年は7.5%</u>)
家電下乡 (家電の農村普及)	農民がカラーTV、冷蔵庫、洗濯機等の家電を購入 (販売価格の上限あり) <u>販売価格の上限を大幅引上げ</u>	09年2月～13年1月 (4年間) (先行実施地域は、11年又は12年11月まで)	販売価格の13% 1世帯あたり2台まで
自動車下乡 (自動車の農村普及)	農民が旧式三輪車等を廃車して、小型・軽トラックを購入 農民が1,300cc以下の小型自動車等を購入	自動車: 09年3月～12月 <u>10年末まで延長</u>	販売価格の10% (補助額の上限あり) 廃車費用の補助 1世帯あたり1台まで
	農民がオートバイを購入	オートバイ: 09年2月～13年1月	販売価格の13% (補助額の上限あり) 1世帯あたり2台まで
以旧換新 (自動車・家電の買換え促進)	一定の使用期間のトラック、中型乗用車等、「黄標車 (一定の排出基準を満たさない自動車)」を、新車に買い換え	09年6月～10年5月	車種により3,000～6,000元 <u>支給額を5,000～18,000元に引上げ</u>
	TV、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコンを廃棄し、新規購入 北京市、上海市等の9省市において試験的实施 <u>実施地域を拡大</u>	09年6月～10年5月 <u>10年6月以降も継続して実施</u>	新規購入する家電の販売価格の10% (品目毎に補助額の上限あり)
省エネ製品惠民プロジェクト	一定のエネルギー効率を満たす省エネ家電 (エアコン、冷蔵庫など10種類を予定) の生産企業に補助金。補助額を差引いた価格で販売。(販売価格の上限あり) <u>省エネ・新エネルギー車の普及推進の試験都市を拡大、さらに5都市で個人の同タイプ車の購入に対する補助金を試験的に導入。</u>	09年5月発表 当該省エネ製品市場のシェアが一定レベルに達するまで実施	エアコンの場合で、性能により1台300～850元

(備考) 中国政府公表資料、その他各種資料より作成。

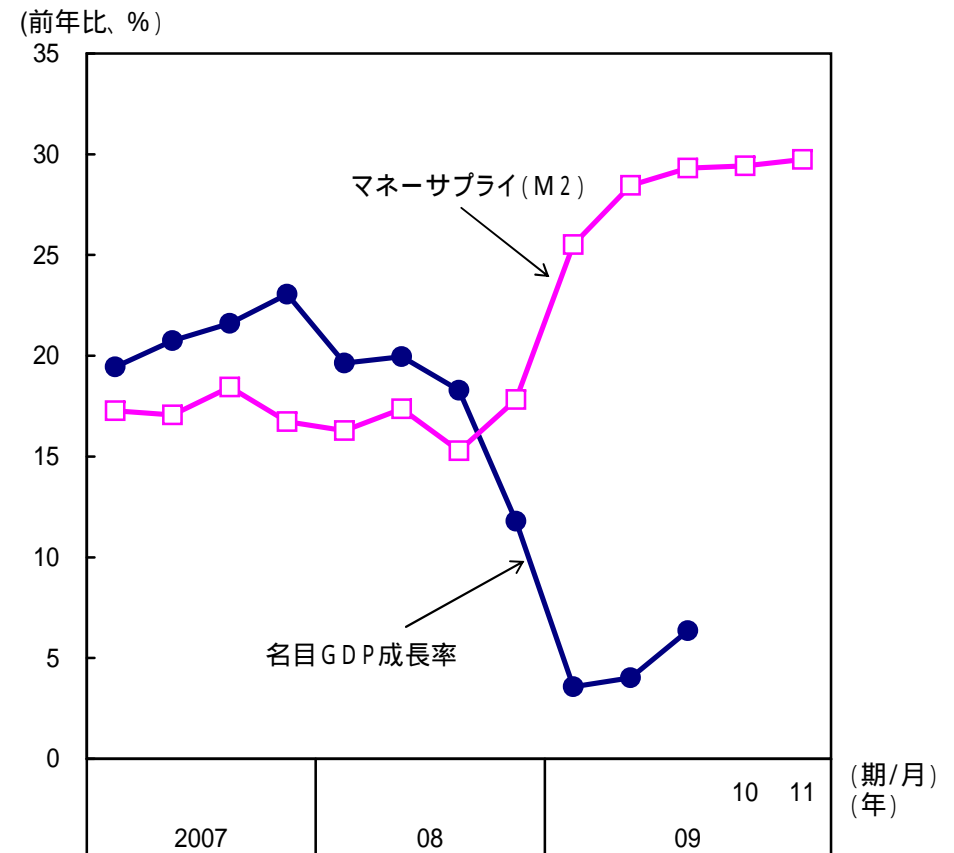
アジア経済

中国：貸出残高の伸びと新規貸出額



(備考) 中国人民銀行より作成。

中国：名目GDP成長率とマネーサプライ(M2)の伸び

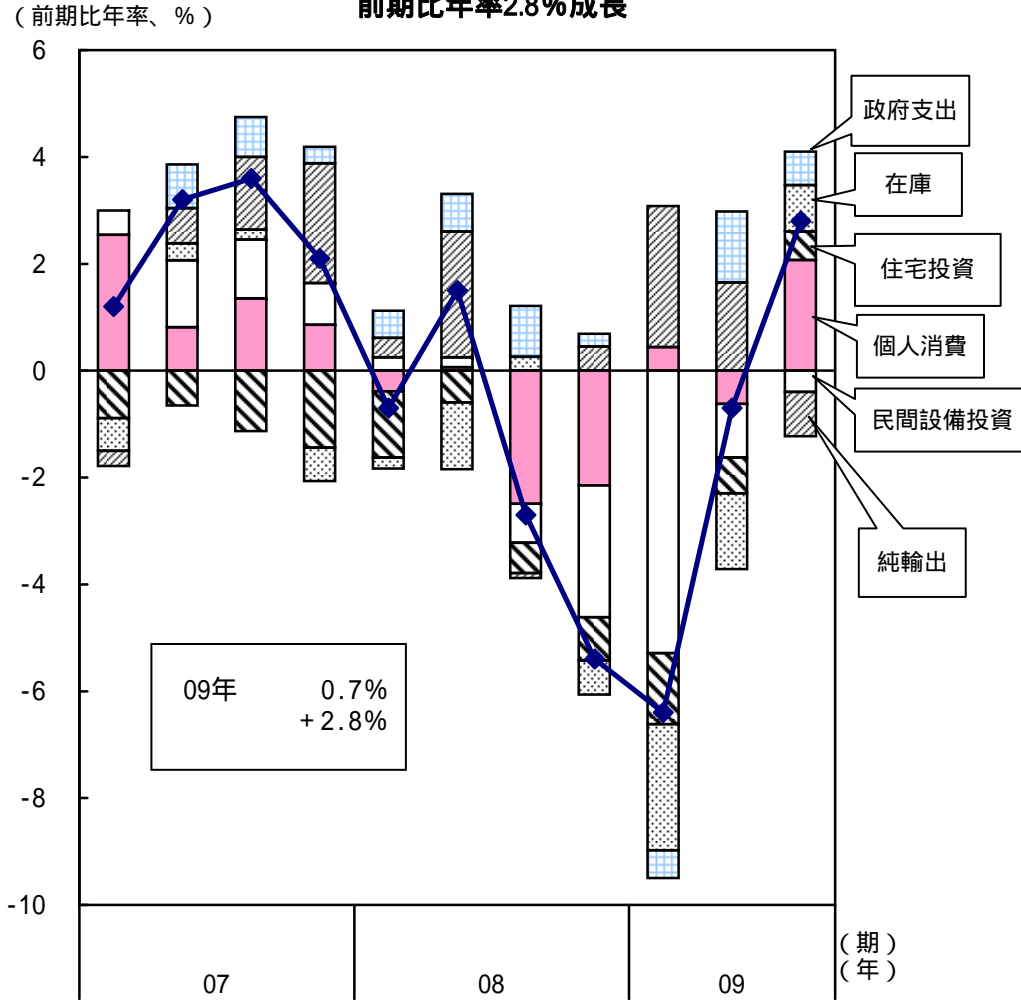


(備考) 1. 中国国家统计局、中国人民銀行より作成。
2. M2は期末値。

アメリカ経済

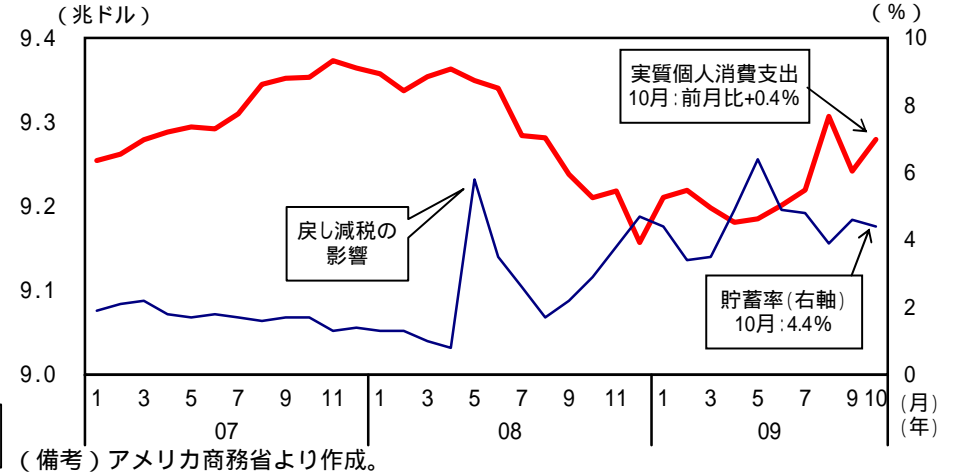
失業率が10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、景気は緩やかに持ち直している。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続く見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

GDP (第二次推計値) : 2009年7~9月期は
前期比年率2.8%成長

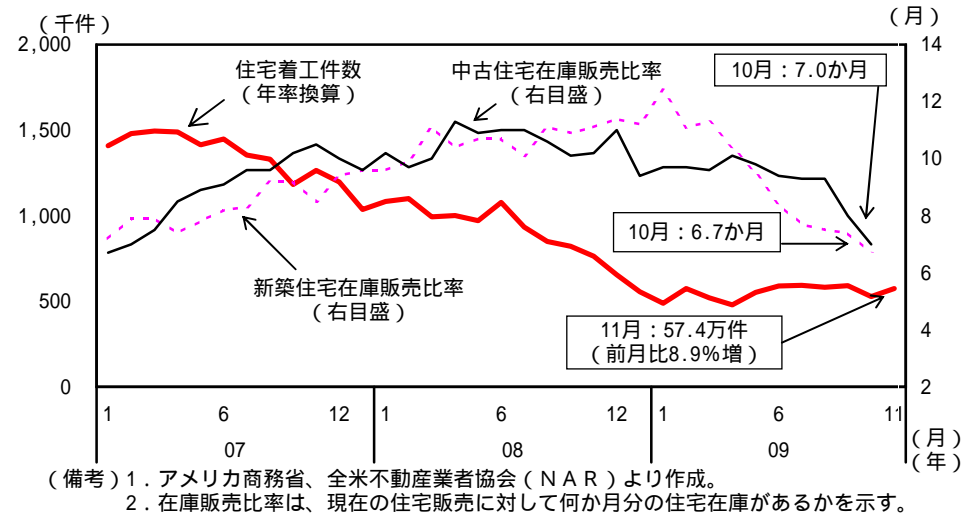


(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直し

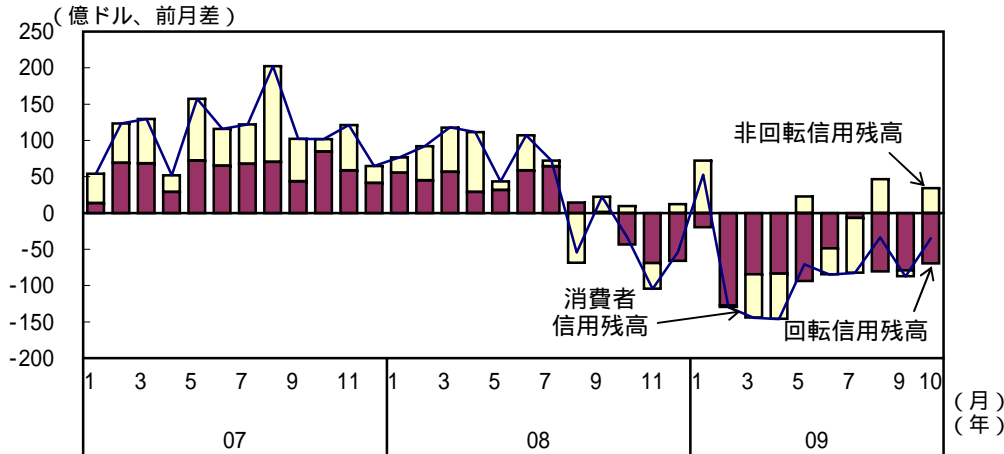


住宅着工件数は低水準にあるものの、持ち直しの動き



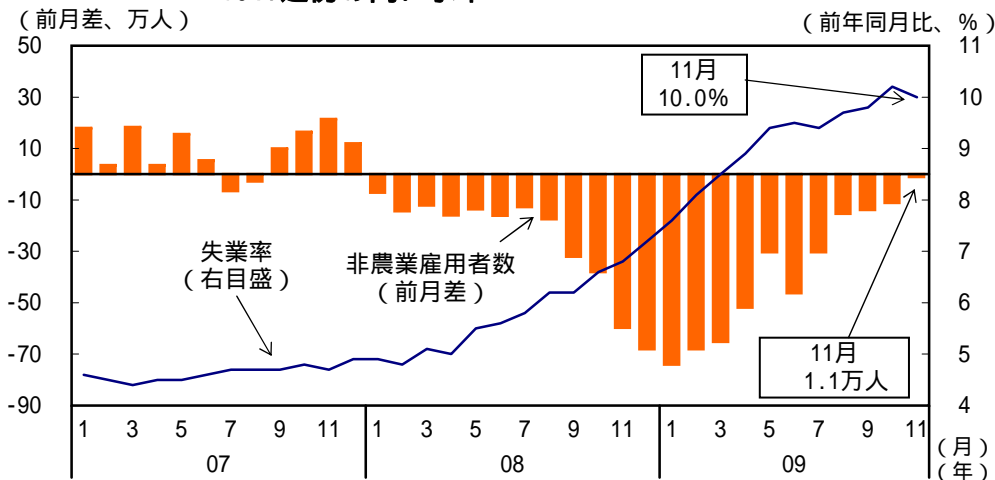
アメリカ経済

消費者信用残高は統計開始以来初となる9か月連続減



(備考) 1. 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 回転信用(リボルビング方式)は、一定の限度額内で自由に借り入れることができ、毎月の返済額を一定額以上で自由に選択できるクレジットカードローン等を指す。また、非回転信用(ノンリボルビング方式)は、定められたスケジュールに従って返済を行う自動車ローンや教育ローン等を指す。

雇用：雇用者数は減少幅が大幅に縮小しているが、失業率は10%近傍の高い水準



(備考) アメリカ労働省より作成。

アメリカ 追加雇用対策の発表(12/8)

オバマ大統領は、12月8日、雇用情勢の低迷を踏まえた追加対策の概要を発表した。内容は以下の通り。

- 中小企業向け支援
- 公共事業(インフラ関連)
- 省エネルギー分野への投資

追加対策の規模は明らかにされていないが、不良資産買取プログラム(TARP)の余剰資金は財源になりうるとしている。

オバマ政権は今後、追加対策の実施に向けて、議会と細部の調整を進めていく模様。

TARPの現状(12/9現在)

用途	計画額(億ドル)	支出額(億ドル)
例外的な救済措置(AIG等)	2,009	2,009
資本注入プログラム(CPP)	2,047	2,047
住宅対策	500	274
消費者及び企業向け貸出イニシアティブ	700	200
官民投資プログラム	1,000	267
その他	13	13
残り資金	731	2,190
資本注入の資金の返還等	1,184	1,184
合計	1,915	3,374

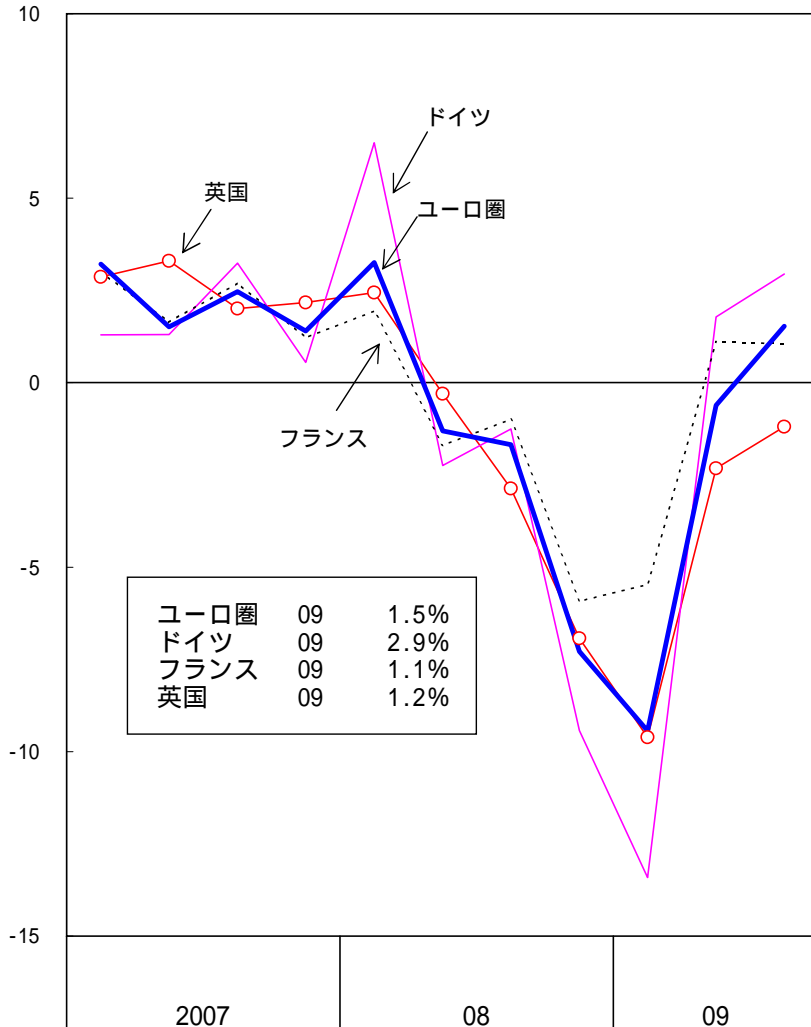
(備考) 1. アメリカ財務省より作成。
 2. 金額は09年12月9日時点。

ヨーロッパ経済

失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。また、一部の国の財政悪化により、長期金利が急上昇するリスクに留意する必要がある。

ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

欧州主要国の財政再建計画 (欧州理事会承認 (09年12月10、11日))

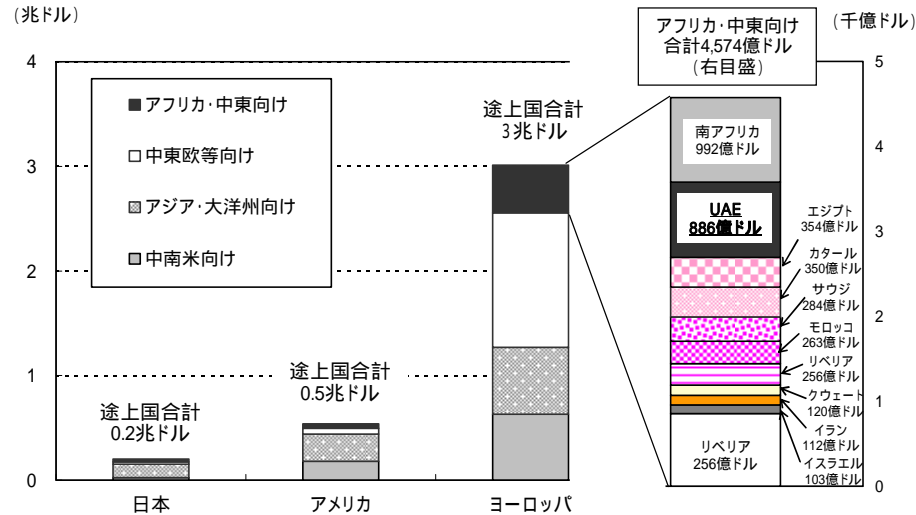
	2009	2010	2011	2012	2013	2014
ドイツ	構造的財政収支を毎年0.5%~0.75%ポイント改善					
構造的財政収支	1.9	3.6	3.5			
フランス	構造的財政収支を毎年1.25%ポイント改善					
構造的財政収支	7.0	7.0	6.5			
イタリア	構造的財政収支を毎年0.5%ポイント改善					
構造的財政収支	3.5	3.7	3.8			
スペイン	構造的財政収支を毎年1.75%ポイント改善					
構造的財政収支	10.0	8.5	8.1			
アイルランド	構造的財政収支を毎年2%ポイント改善					
構造的財政収支	9.6	11.5	12.5			
英国(年度)	構造的財政収支を毎年1.75%ポイント改善					
構造的財政収支	10.5	11.4	9.9			

(備考) 1. 欧州理事会より作成。
2. ギリシャについては、財政再建に向けた取組が不十分とEUから判断されており、今後対応が検討されることとなっている。

(期)
(年)

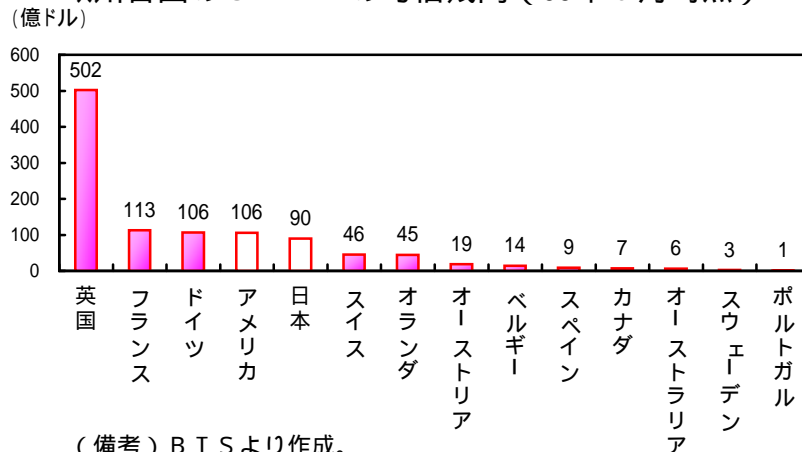
ヨーロッパ経済

日・米・欧の発展途上国への与信残高と内訳(09年6月時点)



(備考) BISより作成。

欧州各国のUAEへの与信残高(09年6月時点)

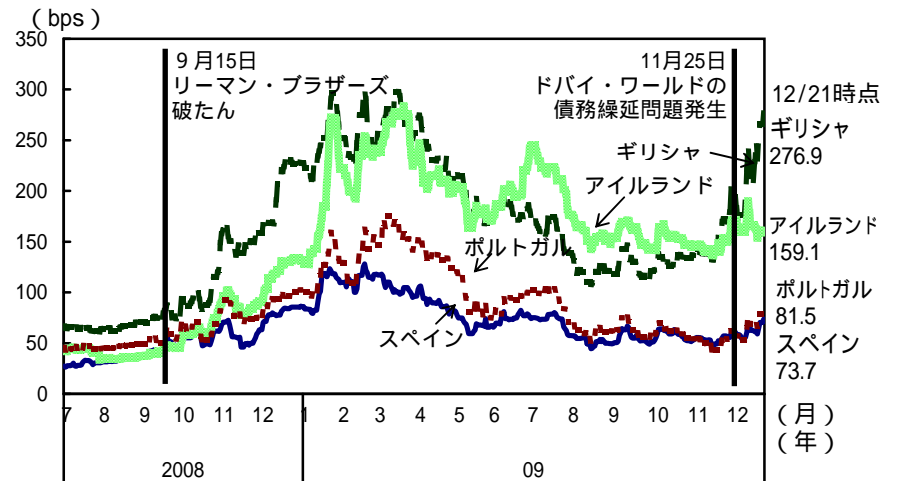


(備考) BISより作成。

欧州各国の国債の格下げ

- ・ドバイにおける信用不安問題を契機に、欧州の金融市場では、高水準の公的債務を抱える国への懸念が高まっている。
- ・09年12月には、ギリシャ国債の格付けが引下げ。スペイン、ポルトガル国債についても警戒感が高まり。
- ・比較的安全なドイツ国債利回りとのスプレッドが拡大。

ドイツ国債(10年物)利回りとのスプレッド



(備考) ブルームバーグより作成。

(参考) 各国の財政状況

	財政収支GDP比			一般政府債務残高GDP比		
	2009	2010	2011	2009	2010	2011
ギリシャ	12.7	12.2	12.8	112.6	124.9	135.4
アイルランド	12.5	14.7	14.7	65.8	82.9	96.2
ポルトガル	8.0	8.0	8.7	77.4	84.6	91.1
スペイン	11.2	10.1	9.3	54.3	66.3	74.0
ドイツ	3.4	5.0	4.6	73.1	76.7	79.7

(備考) 欧州委員会見通し(09年11月3日)より作成。

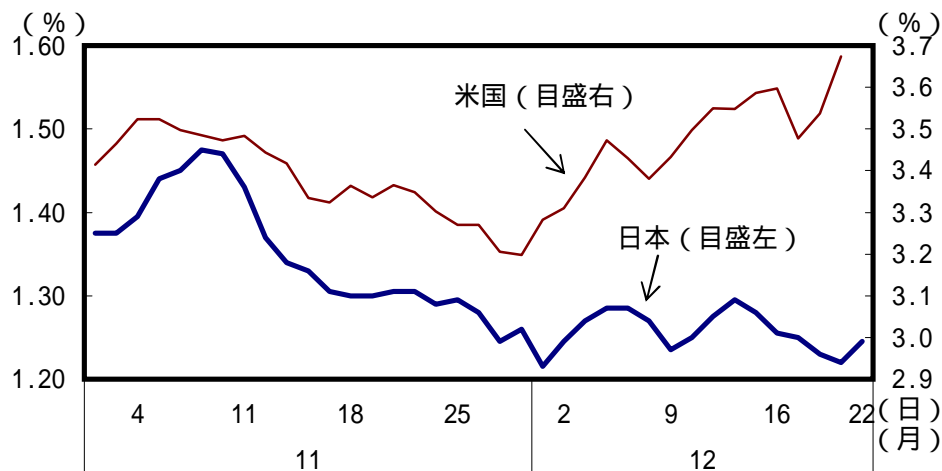
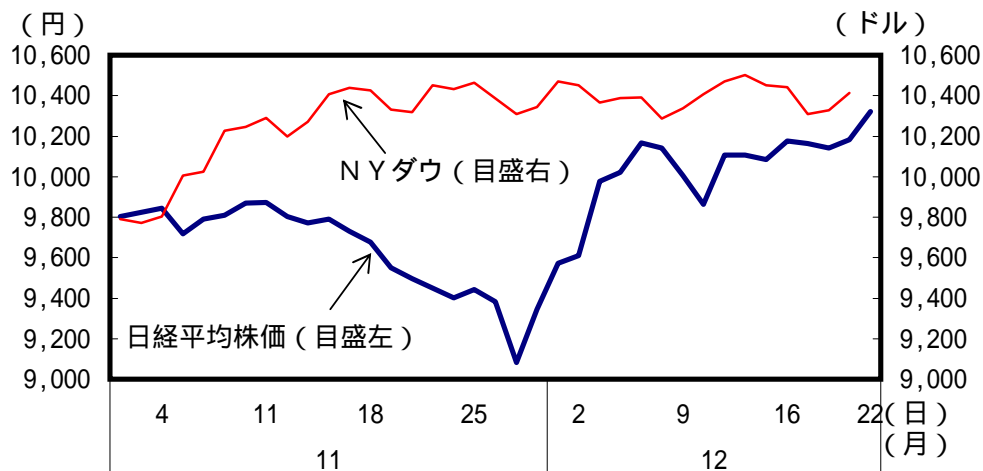
最近のマーケットの動向

株式市場

日経平均株価は9,000円台まで下落した後、10,300円台まで上昇

長期金利

長期金利は1.2%台前半～1.3%付近で推移



為替市場

円ドルレートは86円付近まで円高方向で推移した後、91円台まで円安方向で推移

原油・金価格

原油は70ドル台前半、金は1,100ドル前後で推移

